

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考
<b>I 教育研究の質の向上に関する事項</b>																			
<b>1. 社会との共創</b>																			
A-1	<p>人口減少、度重なる自然災害等による産業衰退など地域の課題解決のため、地元自治体等との連携・協力体制を構築し、自治体等のニーズに応じた教育及び研究を推進することで産業活性化の充実を図る。</p> <p>また、県内における中核的大学として、地域の高等教育機関・経済団体・自治体・教育委員会等との連携体制の強化を図り、産業や文化・教育等を支える人材養成と雇用創出を推進できる体制を構築する。</p> <p>(A-1-1)</p> <p>[SDGs目標:11, 14, 15]</p>	<p>地域自治体等との連携事業の件数/第4期中期目標期間の合計件数を第3期中期目標期間の合計件数から20%増加させる。</p>	<p>金岡副学長</p>	<p>社会共創推進課</p>	120%	18件	15件	目標値(合計)(%)	100	100	110	110	120	120	<p>・新たな自治体等との協定締結及び形骸化している自治体等との協定について実質化を図ること等で、自治体等と2件の連携事業を実施する。</p> <p>・自治体等との人事交流及び人材養成プログラムの開発について、自治体等と協議を行い、1件実施する。</p> <p>・自治体等との連携や共催による講座の開設及び実施について、積極的に部局へ依頼することで増加を図る。</p>	<p>A-1-1-1 連携協定を締結した自治体等を中心に、人材育成塾(未来創造塾9、高校連携2)を基に、多くの自治体等とのネットワークの構築を推進した。また、天草市、和歌山県田辺市から政策研究員の継続派遣とともに、八代市からの政策研究員1名派遣の受け入れを行った。</p> <p>A-1-1-2 人材育成塾と参加自治体等との連携強化により、民間等共同研究員11名を受け入れた。また、人材育成塾(未来創造塾)を起点として、大学生を対象にした教養科目の開講、高校生を対象にした「総合的な探究の時間」を活用した高校教育プログラムへの展開、都市圏企業と地域企業を対象にした越境学習(地域課題解決型のプロジェクト)を展開した。これらの取組を通じて、高校教育、大学教育、リカレント教育を連鎖的に展開していく持続可能なリカレントエコシステムの構築を進めてきた。</p> <p>A-1-1-3 部局が独自に構築した自治体等との連携や共催による講座やセミナーは、第3期平均件数を大きく上回った。</p>	<p>中期計画を上回って実施している</p>	100%	
								実績値(合計)(%)	100	106.6	113.3	-	-	-					
								実績値(合計)(件)	15	16	17	-	-	-					
								実績値(単年)(件)	15	1	1	-	-	-					
					150%	8件	5件	目標値(合計)(%)	100	110	120	130	140	150					
								実績値(合計)(%)	120	160	220	-	-	-					
								実績値(合計)(件)	6	8	11	-	-	-					
								実績値(単年)(件)	6	2	3	-	-	-					
					110%/年	9件	8件	目標値(平均)(%)	110	110	110	110	110	110					
								実績値(平均)(%)	200	312.5	345.8	-	-	-					
								実績値(平均)(件)	16	25	27.6	-	-	-					
								実績値(単年)(件)	16	34	33	-	-	-					
<p>地域社会の課題解決のため、地元企業と連携を行うとともに、域内外の企業の研究機能を学内に誘致し、企業と一体となった共創的研究を実施する。そのような組織的かつ中長期的な産学官連携によって、研究成果の社会還元を行うとともに、最先端の専門知識を持つ企業人の育成と実践力を持つ若手専門人材の育成を目指す。</p> <p>また、域内外の学外資源と優れた研究シーズを活用して、地域産業の国際競争力強化や成長分野への進出を推進するとともに、新産業を継続的に創出するエコシステムを形成する。</p> <p>(A-1-2)</p> <p>[SDGs目標:8, 9]</p>	<p>県内企業等との共同研究件数/第4期中期目標期間の年平均件数を第3期中期目標期間の年平均件数から10%増加させる。</p>	<p>大谷理事</p>	<p>産学連携推進課</p>	110%/年	61件	55件	目標値(平均)(%)	110	110	110	110	110	110	<p>前年度に引き続き、学内シーズ集の充実及び企業との円滑な意見交換・情報交換を実施するための体制を強化するとともに、県内企業ニーズを把握するため、企業連携に向けた企業研究及び学内シーズとのマッチングを行う。また、共同研究講座等による企業等と一体となった連携を図る。</p>	<p>前年度末の登録数が286件(自然科学系:142件、生命科学系144件)とさらなる充実を図った研究シーズ集について、今年度は新任・転入の教員を中心に、登録増に向け取り組んだが、転出・退職の教員も多く、最終的に284件(自然科学系:139件、生命科学系:145件)と前年度と同程度の水準となった。</p> <p>今年度新たに3件の共同研究講座(トイメディカル、ネクセラファーマジャパン、化学及血清療法研究所)が設置され、既存の講座も引き続き継続となり計14件の講座が稼働した。加えて、共同研究講座以外でも1千万円を超える大型の共同研究契約を9件締結した。</p> <p>また、桜十字グループ及び熊本ヴォルターズとの三者包括連携協定に基づく熊本ヴォルターズとの共同研究においては、同チームの支援のみにとらわれず地域の健康づくりも含めた広範囲に及ぶ連携を行った。</p> <p>なお、県内企業等との共同研究件数は、第3期中期目標期間の年平均件数55件に対し105件(91%増加)、共同研究受入額は、第3期中期目標期間の年平均受入額139,543千円に対し246,124千円(76%増加)となり、共に10%増加の目標を達成した。また、共同研究講座・寄附講座開設数は、第3期中期目標期間の合計数150講座のうち、令和6年度の目標値55%(83講座)に対し61%(92講座)となり、目標を達成した。</p>	<p>中期計画を十分に実施している</p>	100%		
							実績値(平均)(%)	150.9	157.2	168.4	-	-	-						
							実績値(平均)(件)	83	86.5	92.6	-	-	-						
							実績値(単年)(件)	83	90	105	-	-	-						
				110%/年	153498千円	139543千円	目標値(平均)(%)	110	110	110	110	110	110						
							実績値(平均)(%)	155.4	157.9	164.0	-	-	-						
							実績値(平均)(千円)	216860	220348.5	228940.3	-	-	-						
							実績値(単年)(千円)	216860	223837	246124	-	-	-						
				110%	165講座	150講座	目標値(合計)(%)	15	35	55	70	90	110						
							実績値(合計)(%)	19.3	40.6	61.3	-	-	-						
							実績値(合計)(講座)	29	61	92	-	-	-						
							実績値(単年)(講座)	29	32	31	-	-	-						



○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考	
																			目標値 (平均) (%)
<p>国際先端医学研究機構 (IRCMS)、国際先端科学技術研究機構 (IROAST) における国際水準の研究体制を維持し、部局を横断する拠点形成研究を重点的に推進し、機能強化を図る。</p> <p>IRCMSにおいては、幹細胞学やがん生物学などの領域において世界トップクラスの研究を目指し、当該領域におけるオピニオンリーダーを育成する。また、他分野の研究者との対話を進め、より学際的・総合的な研究を推進する。</p> <p>IROASTにおいては、先進材料科学分野、生物環境科学分野、防災・減災分野に加え、医理工連携等の異分野融合研究を強化し、世界トップレベルの研究を推進することで、世界中から優秀な研究者が集う国際的な研究拠点を形成させ、さらに、自然科学系における次の世代の研究を牽引するデータサイエンスなど異分野融合型の新たな研究分野を開拓する。</p> <p>両機構のこれらの取組により、全学的な研究力、国際的なプレゼンスを向上させる。</p> <p>(A-2-3)</p> <p>[SDGs目標:9]</p>	<p>IRCMS及びIROASTにおける論文数/それぞれ第4期中期目標期間(令和4年～令和9年)の年平均値を第3期中期目標期間(平成30年～令和2年)の年平均値から10%増加させる。</p>	大谷理事	研究推進課	110%/年 (IRCMS)	52報	46.7報	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110	110	110	<p>【IRCMS】論文数: 52報以上とする。(第3期平均論文数46.7×1.1)</p> <p>・Top10%論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年～令和9年)13%程度とする</p> <p>・国際共著論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年～令和9年)76%程度とする</p> <p>・国際シンポジウム等: 年間11回以上(第4期合計回数&gt;第3期合計数)</p> <p>【IROAST】論文数: 70-90報程度とする。(第4期中に500報以上とする)(第3期平均論文数75.7×1.1)</p> <p>・Top10%論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年～令和9年)21%程度とする</p> <p>・国際共著論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年～令和9年)82%程度とする</p> <p>・国際シンポジウム等: 年間16回程度(第4期中に95回以上とする)(第4期合計回数&gt;第3期合計数)</p>	<p>【IRCMS】論文数外部資金の申請書レビューによる資金獲得や若手・中核研究者の育成の取組の結果、令和6年度の実績は46報であった。(3月末時点集計の結果、2022年度は66報、2023年度は47報のため、第4期年平均は53報となっている。)</p> <p>【Top10%論文率】投稿論文誌の精査、コファシリティーやオープンラボを活用した研究の効率化などの取り組みの結果、令和6年度実績は15.2%(7報)であった。(3月末時点集計の結果、2022年度は14報、2023年度は8報である確認が取れたため、第4期年平均は18.2%となっている。)</p> <p>【国際共著論文率】令和6年度の実績は63.0%(29報)であった。(3月末時点集計の結果、2022年度は40報、2023年度は26報である確認が取れたため、第4期年平均は95/159=59.7%となっている。)</p> <p>【国際シンポジウム等】現在獲得しているJSPS研究拠点形成推進事業費や客員教員とのネットワークを活用し、令和6年度の実績は18回開催、その結果第4期の年平均は22回、第4期の合計開催回数は67回となっている。</p>	中期計画を十分に実施していない	<p>【IRCMS】論文数】論文数の実績は目標値である52を上回らなかったが、第4期の年平均は53報で目標値を超えていること、Top10%の論文率が目標値を大きく上回っていることから特に問題は無いと考えている。</p> <p>【国際共著論文率】コロナ禍の長期的影響により、令和6年度においても国際共著論文率が低い傾向が見受けられたが、PIミーティング等での周知徹底のもと、前年度よりも国際共著論文数は増加した。</p> <p>次年度以降の国際共著論文率の向上に向けて、以下の方策を実施する。まず、PIミーティングにて客員教員の精査を行い、実質的に共同研究が期待できる人材に絞り込んだことで、限られたリソースを効果的に活用する。また、令和7年3月21日付で国立台湾大学医学部との共同研究室をIRCMS5階に設置したことで、この施設を国際研究交流の拠点として最大限に利用する予定である。さらに、今年度開催した4回の国際シンポジウムを通じて構築したグローバルな研究ネットワークを活用し、国際共同研究の促進に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより、次年度以降の国際共著論文率の向上を図る予定である。</p>	91%	
							実績値 (平均) (%)	134.9	119.9	113.4	-	-	-						
							実績値 (単年) (報)	63	56	53	-	-	-						
							実績値 (単年) (報)	63	49	47	-	-	-						
							目標値 (平均) (%)	110	110	110	110	110	110						
							実績値 (平均) (%)	116.2	115.5	120.6	-	-	-						
							実績値 (平均) (%)	88	87.5	91.3	-	-	-						
							実績値 (単年) (報)	88	87	99	-	-	-						
							目標値 (平均) (%)	13	13	13	13	13	13						
							実績値 (平均) (%)	22.2	20.5	18.2	-	-	-						
							実績値 (平均) (%)	14/63	11.5/56	9.6/53	-/-	-/-	-/-						
							実績値 (単年) (報)	14/63	9/49	6/47	-/-	-/-	-/-						
目標値 (平均) (%)	21	21	21	21	21	21													
実績値 (平均) (%)	11.3	11.4	10.9	-	-	-													
実績値 (平均) (%)	10/88	10/87.5	10/91.3	-/-	-/-	-/-													
実績値 (単年) (報)	10/88	10/87	10/99	-/-	-/-	-/-													
目標値 (平均) (%)	70	70	70	70	70	70													
実績値 (平均) (%)	60.3	58	59.7	-	-	-													
実績値 (平均) (%)	38/63	32.5/56	31.6/53	-/-	-/-	-/-													
実績値 (単年) (報)	38/63	27/49	30/47	-/-	-/-	-/-													
目標値 (平均) (%)	82	82	82	82	82	82													
実績値 (平均) (%)	68.1	70.8	70.8	-	-	-													
実績値 (平均) (%)	60/88	62/87.5	64.6/91.3	-/-	-/-	-/-													
実績値 (単年) (報)	60/88	64/87	70/99	-/-	-/-	-/-													
目標値 (合計) (件)	11	22	33	44	55	65													
実績値 (合計) (件)	33	49	67	-	-	-													
実績値 (単年) (件)	33	16	18	-	-	-													
目標値 (合計) (件)	15	31	47	63	79	95													
実績値 (合計) (件)	25	55	79	-	-	-													
実績値 (単年) (件)	25	30	24	-	-	-													

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

A-3	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考							
																				目標値	実績値					
A-3	<p>本学が保有する建造物、歴史的・文化的資源や研究資源を、人材養成及び研究推進に活用し、大学の歴史及び本学がリードする先進的な研究を広く来訪者に開放・公開するとともに、文化交流や知的情報の交換の場を創出する。</p> <p>また、各キャンパスにおいて保有する展示資料・施設の運営を一体化し、中核となる国指定重要文化財の展示刷新による魅力の向上と博物館機能の充実を図り、キャンパスの広域をミュージアム化する。 [SDGs目標：4]</p>	第4期中期目標期間中にキャンパスミュージアム運営組織を設置し、環境整備を行う。	大谷理事	社会共創推進課	1(達成年に「1」表示)	-	-	0	0	0	0	0	1	<p>キャンパスミュージアム構想について一定の学内調整を完了するとともに、ステークホルダーからの意見等を聴取し適宜構想に反映させる。また、対象施設の展示計画に基づき、適宜施設及び展示物の部分的公開を行う。</p>	<p>五高記念館の常設展示については、仕様策定委員会にて検討を重ね、仕様書を作成した。R7.10.31を納期として進めている。また、化学実験場を利用した「特別展アンモナイト」、その他、写真展「五高・熊大今昔散歩」等を開催、学生アンバサダーによる、オープンキャンパスや祭熊祭での広報活動も行い、延べ25,853人の来場者があった。 R7.1.25には、本学と東京藝術大学の連携協定締結が行われ、「共生社会をつくるアートコミュニケーション共創拠点」の取組に参画することとなり、同日シンポジウムを開催した。</p>	中期計画を上回って実施している	100%									
		キャンパス内施設への訪問者数/年間2万人以上(展示完了後)とする。			20000人/年	-	-	0	0	0	0	0	20000													
		訪問者の満足度調査/満足度70%以上(展示完了後)とする。			70%	-	-	0	0	0	0	0	70													
A-3	<p>キャンパスのミュージアム化を推進し、Webサイトやソーシャルメディアでの公開発信を行うとともに、オンラインでの鑑賞ができるようバーチャル展示を行う。</p> <p>また、海外からの訪問者の利便性、満足度の向上につなげるため、キャンパスの英語化とICTを活用した案内を整備し、本学保有の歴史的・文化的建造物、資料及び研究成果について国内外への発信を行う。 [SDGs目標：4]</p>	第4期中期目標期間最終年度までに、五高記念館等のバーチャル展示及び資料のデジタルアーカイブ化による国内外への発信を行う。	大谷理事	社会共創推進課	1(達成年に「1」表示)	-	-	0	0	0	0	0	1	<p>キャンパスミュージアム構想について一定の学内調整を完了するとともに、ステークホルダーからの意見等を聴取し適宜構想に反映させる。また、対象施設の展示計画に基づき、適宜施設及び展示物の部分的公開を行う。</p>	<p>五高記念館1階にインフォメーションセンタをオープン(R6.11.1)し、キャンパスミュージアム関連施設全体の年表やmapにより、利用者の利便性が向上した。内容については、多言語での鑑賞が可能となるよう準備を進めた。また、デジタルコンテンツツアーについて、満足度向上のため表記や操作方法を改善した。イベント情報発信ツールとして、これまでのホームページと学生アンバサダーのSNSに加え、熊本市のコミュニティボードへの掲示も行った。</p>	中期計画を十分に実施している	100%									
		第4期中期目標期間最終年度までに、キャンパス内の施設紹介、展示解説、デジタルコンテンツ等の英語化を実施する。			1(達成年に「1」表示)	-	-	0	0	0	0	0	1													
B-1	<p>十分な専門知識と分野の枠を超えた教養を身に付けた人材を養成するため、専門教育と教養教育の連携に加え、自らの専門分野とは異なる分野の知見に触れることができるよう、多様な機会を提供する。</p> <p>また、学生が卒業までに修めべき「7つの学修成果」に基づくPDCAサイクルを通じて、教育の質向上に継続的に取り組むとともに、文理クロス履修制度である「パッケージ制」や他大学との教育連携の実施などを通じ、体系的な教養教育の充実を図る。</p> <p>加えて、ICTを活用することにより、LMS (Learning Management System) など動的学修履歴データに基づく学生の学修状況の把握や、学修成果可視化システムを活用した学生個々への学修支援を推進する。 [SDGs目標：4]</p>	教員の学修成果可視化システム利用率/第4期中期目標期間の最終年度に30%以上とする。	水元理事	教育支援課	30%	-	-	5	10	15	20	25	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員及び学生への学修成果可視化システムの利用についての周知を行う。</li> <li>・教員の学修成果可視化システムの利用率 15%以上となる。</li> <li>・学生の学修成果可視化システムの利用率 50%以上となる。</li> <li>・学修履歴分析データの収集を行い、データの収集及び検証作業を行い、1,2年次へ早期学修支援を3回実施し、結果の検証作業を行い、次年度の実施内容を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学修成果可視化システムの令和6年度末時点利用率は、学生 80.4%、教員39.6%となっており、いずれも今年度の目標を達成した。</li> <li>・学生に対して、デジタルサイネージや全学掲示板、部局の教務担当を通して学修成果可視化システムの利用についての周知を行った。</li> <li>・教員に対しては、各部局等の教務委員会委員を対象に、さらなる活用に向けたアンケートを実施した。アンケート結果を踏まえ、システムの改修等を検討し、10月の全学教務委員会において対応内容を報告すると共に、システムの利点や活用事例を改めて周知した。</li> <li>・出席管理システムにて収集した学修履歴分析データを用いて、前学期及び後学期に理学部において1,2年次学生、情報融合学環において1年次学生を対象に各1回学修支援を実施した。また、医学部医学科では1年次生を対象に前学期及び後学期に各1回、2年次生を対象に前学期1回の学修支援を実施した。また、出席状況が芳しくない学生の情報を自動で抽出し、所属学部等の教務へメール送信する改修が完了したため、次年度に向けて、その活用に向けた周知や体制整備を検討している。</li> </ul>	中期計画を十分に実施している	100%									
		学生の学修成果可視化システム利用率/第4期中期目標期間の最終年度に70%以上とする。			70%	-	-	40	45	50	55	60	70													
		第4期中期目標期間の最終年度までにLMS等の学習履歴に基づく修学状況のデータを活用した1,2年次学期毎(計4回以上)の早期学修支援を実施する。			4回	-	-	1	2	3	4	4	4													
		Society5.0社会に対応するためのデータサイエンス・AI分野のリテラシーを備えるとともに、各専門分野の特性を踏まえた形で必要な専門的知識を有する人材を養成するため、学士課程入学者全員に対し、卒業時までに「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応した教養教育レベルでのデータサイエンスに関するリテラシー教育を受ける機会を提供し、学士課程学生の50%以上が認定制度に対応する科目を履修する。社会の変化に対応するために教育内容の見直しを継続的に行うとともに、専門教育における分野特性に応じたAI・データサイエンス教育の充実を図る。 [SDGs目標：4]			令和4年度に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受け、令和5年度以降継続する。	水元理事	教育支援課	1(認定年に「1」表示)	-	-	1	1	1						1	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」認定維持</li> <li>○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に対応する教育の全学受講率 40%以上</li> <li>○応用基礎レベルの数理・データサイエンス・AI教育の実施(2部局)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を維持している。</li> <li>・全学必修の情報科目を見直し、令和6年度以降入学者を対象に、「ICTリテラシー」(ただし教育学部においては改組に伴うAC期間のため「情報基礎A・B」)及び「DSリテラシー」を開講している。これにより必修科目である前述の2科目のみでリテラシーレベルの修了要件を満たすことが可能となった。これを踏まえ、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)プラスへの申請を行った。</li> <li>・全学受講率については、令和6年度末時点で71.2%となり、目標値の40%を上回った。</li> <li>・理学部においては、令和5年度に認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」の認定を維持している。また、情報融合学環において、応用基礎レベルの数理・データサイエンス教育に対応する授業を実施しており、今年度の目標を達成した。</li> </ul>	中期計画を十分に実施している	100%	
					「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)プラス」に対応した科目の履修者率(履修者数/学士課程学生)/第4期中期目標期間の最終年度に50%以上とする。			50%	-	-	30	35	40						50	50	50					

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考
<p>高度な専門性と俯瞰力、汎用力、コミュニケーション力を備え、グローバルな視点を持った博士人材を輩出するため、様々な分野の知を結集し、「知力」と学際性を身に付ける大学院教養教育科目「研究の最前線と知の統合」を組織的に開講する。</p> <p>また、社会で求められる汎用的な能力・態度・指向（ジェネリックスキル）を測定することができるジェネリックスキルテストを全学的に実施し、その結果を学修成果の評価に活用する。</p> <p>さらに、キャリア・就職に関する情報提供を学内外に積極的に行うことで、社会人・留学生を含めた博士課程・博士後期課程への進学の間口を広げる。</p> <p>(B-2-1)</p> <p>[SDGs目標:4]</p>	<p>大学院教養教育科目の受講者数/第4期中期目標期間の最終年度までに第3期中期目標期間の年度平均受講者数から10%増加させる。</p>	水元理事	教育支援課	110%/年	16人	14人								<p>大学院教養科目の受講者数（第4期中期目標期間中の平均値）が第3期中期目標期間の年度平均受講者数 110%以上</p> <p>「研究の最前線と知の統合」の受講者アンケートを行い、結果の検証を行い、次年度の実施内容を検討する。</p> <p>ジェネリックスキルテストの結果を分析する。大学院生へのキャリア支援の充実策の試行（博士課程の修了予定者へ博士人材データベース（JGRAD）への登録を促す。登録率50%以上となる。</p> <p>・今年度の大学院教養科目「研究の最前線と知の統合」の受講者は33名であり、第3期中期目標期間の年度平均受講者数（14名）に対し、235%目標を上回って達成した。「Better Co-being社会を切り拓く異分野共創型博士イノベーター育成プログラム」等の博士課程支援プログラムからの参加者が多かったが、博士前期課程の学生等、プログラム生以外の履修者もいた。</p> <p>・受講者アンケート（回答率：57.5%）では授業のテーマや構成について「非常に満足（有意義）」「ある程度満足（有意義）」という回答の合計が100%であった。他の大学院生にもこの授業の履修を「積極的に推奨したい」「どちらかといえば推奨したい」という回答は合計89.5%であった。また、受講者からは、授業を通じて「学際性」「コミュニケーション力」「企画立案・実践・実行力」などが特に身に付いたと感じていた。そこで、R7年度も「未来を共創するレジリエンス：健康、環境、社会、技術の交差点」をテーマに本科目を開講することを、教養教育専門委員会で決定した。</p> <p>・R6年度から「博士ジョブ型研究インターンシップ」を博士（後期）課程向けの「大学院教養科目」として拡充し、履修案内を行っている。履修者は0名であるが、「事務局（アカリク）の説明を視聴した」あるいは「企業の募集情報を閲覧した」あるいは「指導教員に相談した」という状況の学生は少なくとも合計17名であった。さらに、これまで全学の大学院生に開講してきたHIGOプログラムの特徴的な科目を再編し、R7年度から「HIGO企業・行政セミナーI/II」、「HIGOインターンシップI/II」、「HIGOリーダーシップトレーニング講座」も「大学院教養科目」として拡充することが決定した。</p> <p>・ジェネリックスキルテストの結果の分析：Better Co-beingプログラム等の博士課程支援プログラムの学生31名がテストを受験し、結果の解説会を7月末に実施した。その後、テスト実施者と連携して、テスト結果と大学院教養科目等の履修状況や進路希望との紐づけ分析を行った。「研究の最前線と知の統合」の履修者では非履修者と比べて、コンピテンシーの総合点と「対人基礎力」、「統率力」の得点が高いことが確認された。このほか、HIGOプログラムやS-HIGOプログラムのインターンシップ科目の履修者では「親和力」「協働力」が高いこと、企業・行政セミナーの履修者では「協働力」が高いことが確認された。進路希望については、研究職のみを志望している学生では「統率力」が高く、非研究職も視野にいれている学生では、リテラシーの総合点が高いことが確認された。</p> <p>・大学院生へのキャリア支援の充実策の試行：①「大学院生のための就職活動セミナー」については生命科学系（6月：参加者37名）、自然科学系（2月：参加者21名）、留学生（1月：20名）を実施した。②Better Co-beingプログラム等で開講している企業セミナーでキャリア開発に関する講演を行った。③産官の研究者等を招き、学生のポスター発表に対する指導・評価を受け、講演と交流会を開催した。④希望者には学振特別研究員DC2への応募支援や就活個別支援（書類選考・面接対策）等も行い、希望通りの就職を実現した。⑤「Better Co-being社会を切り拓く異分野共創型博士イノベーター育成プログラム」では、R6年度秋期募集およびR7年度春期募集を行い、ホームページ、動画等で周知を実施した。</p> <p>・博士課程の修了予定者への博士人材データベース（JGRAD）への登録率：今年度の目標値を上回る65.9%を達成した。</p>	100%			
				目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)	目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)	目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)									
				44	30	33	-	-	-									
				実績値 (単年) (人)	44	30	33	-	-	-								
60%	-	-																
目標値 (単年) (%)	40	40	50	50	60	60												
実績値 (単年) (%)	49.4	46.7	65.9	-	-	-												
実績値 (単年) (人)	43/87	50/107	60/91	-/-	-/-	-/-												

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考
<p>B-2</p> <p>生命科学系において特に優れた研究成果を上げている発生医学、エイズ学、遺伝子改変マウス等の分野や社会実装を進めている「有用植物×創薬システム」関連分野を中核とし、従来の生命科学系で実施している博士課程教育リーディングプログラムであるHIGOプログラムのノウハウを活かし、研究力に加え、学際的マインドや実践力などを兼ね備えた知のプロフェッショナルとして多様なキャリアパスを獲得させることで、熊大オリジナル博士人材を毎年8名程度輩出する。</p> <p>また、高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの複雑な社会問題を健康生命科学の観点から俯瞰し、科学的エビデンスに基づく技術・政策・医療などを創出するとともに、高度グローバル人材を輩出することにより、健康リテラシーの向上と医療の変容を目指す。</p> <p>(B-2-2)</p> <p>[SDGs目標: 3, 4]</p>	<p>生命科学系博士課程及び博士後期課程修了者における「健康生命科学S-HIGOプロフェッショナル養成フェローシッププログラム (S-HIGOフェローシップ)」のパッケージ科目への参加率/第4期中期目標期間の年度平均を12%以上とする。</p>	水元理事	教育支援課	12%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	12	12	12	12	12	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生命科学系博士課程及び博士後期課程修了者における「健康生命科学S-HIGOプロフェッショナル養成フェローシッププログラム (S-HIGOフェローシップ)」のパッケージ科目への参加率/第4期中期目標期間の年度平均 12%以上</li> <li>・フェローシップ・卓越研究員・育成助教等の採用開始</li> <li>・就活支援・人材紹介・マッチングサービス等の実施</li> <li>・産官学の研究者・人事担当者を招いたインターンシップ・研究活動報告会の開催</li> <li>・プログラム修了者に対するアンケート調査を実施し、結果の検証を行い、改善に向けた検討を行う。満足度(第4期中期目標期間の年度平均値)が80%以上となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S-HIGOパッケージ科目への参加率: 生命科学系教育部における博士・博士後期課程の修了者(76名)のうち、パッケージ科目参加者は8名であり、参加率は今年度10.5%、期間中平均値13.2%と目標を上回って達成した。</li> <li>・フェローシップ・卓越研究員・育成助教等の採用開始: R6年度は、S-HIGOフェローシップの育成助教1名を採用した。また、R7年度からさらに1名を採用することが決定している。</li> <li>・就活支援・人材紹介・マッチングサービス等の開始: 希望者10名に対し、個別的就活支援を行った。また、7月10日に開催の「未来の博士フェス2024」(文部科学省、共催: 科学技術振興機構)という企業等とのマッチングの機会も含めたイベントの「社会課題解決グランプリ」にS-HIGOフェローシップの学生1名が参加した。また、「博士ジョブ型研究インターンシップ」を博士(後期)課程向けの「大学院教養科目」として令和6年度より単位化し、企業とのマッチングや応募支援等も含む授業構成として周知した。さらに、熊本大学育成助教の公募を開始した。</li> <li>・産官学の研究者・人事担当者を招いたインターンシップ・研究活動報告会の開催: 同仁化学研究所インターンシップ、熊本・九州の医薬品研究開発の現場体験・理解(新日本科学、KMバイオロジクス・サーモンテック)、「未来を拓く熊本: デジタル革命と共創による地域の変革」(熊本県庁、教育庁、荒尾市、玉名市、合志市、BIPROGYなど)のインターンシップを実施した。</li> <li>7月に官の研究者を招き、博士課程教育プログラムの合宿研修を実施した。3月には、産官の研究者やキャリア開発を強みとする企業の担当者を招き、複数の博士課程支援プログラム合同で研究・学修成果発表会を開催し、企業による特別講演や交流も実施した。</li> </ul>	中期計画を上回って実施している	100%	
							実績値 (平均) (%)	14.7	14.8	13.2	-	-	-					
							実績値 (平均) (人)	9/61	10/67.5	9.3/70.3	-	-	-					
							実績値 (単年) (人)	9/61	11/74	8/76	-	-	-					
	<p>プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度/第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。</p>	80%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	0	80	80	80	80	80							
					実績値 (平均) (%)	-	87.5	93.3	-	-	-							
					実績値 (平均) (人)	-	7/8	7/7.5	-	-	-							
					実績値 (単年) (人)	-	7/8	7/7	-	-	-							
<p>自然科学系の大きな強みであるマテリアル分野の先導的な研究者及び研究組織を中核とし、これまで自然科学教育部で実施してきた博士人材及び博士企業人の育成を目的としたプログラムであるAim-Highプログラムを活用し、この分野の更なる強化を担うことのできる博士人材を毎年6名程度輩出する。Aim-Highプログラムでは、グローバルマインドを持ち、世界の学術研究を牽引できる卓越した博士人材を「研究者養成コース」で、民間企業との組織的連携による共同研究を通じて即戦力となる博士人材を「産学協働教育コース」で育成する。</p> <p>(B-2-3)</p> <p>[SDGs目標: 4, 9, 12]</p>	<p>「世界最高水準のマテリアル研究を支える研究指向型人材育成フェローシッププログラム (寺田寅彦フェローシップ)」及び従来のAim-Highプログラム修了者における「産学協働教育コース」への参加率/第4期中期目標期間の年度平均を30%以上とする。</p>	水元理事	教育支援課	30%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	0	30	30	30	30	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界最高水準のマテリアル研究を支える研究指向型人材育成フェローシッププログラム (寺田寅彦フェローシップ)」及び従来のAim-Highプログラム修了者における「産学協働教育コース」への参加率/第4期中期目標期間の年度平均 30%以上</li> <li>・プログラム修了者に対するアンケート調査実施し、結果の検証を行い、改善に向けた検討を行う。満足度/第4期中期目標期間の年度平均 80%以上</li> <li>・任期付き「育成助教」の採用開始</li> <li>・NIMS との共同シンポジウムの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年3月の寺田寅彦フェローシップ修了生は6名であり、うち1名が産学協働教育コース参加者のため、産学協働教育コース参加者が占める割合は16.7%である。令和6年度はAim-Highプログラム修了者はいない。</li> <li>・令和6年度以降、JSTの博士学生支援事業(新SPRING)が開始したことに伴いフェローシッププログラム事業と従来のSPRING事業が一本化され、寺田寅彦フェローシップでは新規募集が停止したが、Aim-Highプログラムの産学協働教育コースへの参加者増加のため、令和5年度から博士後期課程向けAim-Highプログラムを新設し、博士後期課程からも参加できる仕組みを整備し、更に、令和6年度から工学系博士後期課程社会人学生向け修学支援奨学金を新設、7名を採択し、受給者は産学協働教育コースへの参加を義務づけている。また、同コースの科目を組み込んだ教育プログラムから必要科目を取得させる博士課程教育プログラム(Well-beingプログラム、Better Co-beingプログラム、Guide4AIプログラム)で2名の自然科学教育部博士後期課程学生が同コースの科目を履修中である。</li> <li>・令和6年度修了者6名を対象にアンケート調査を実施し満足度100%の結果となった。実施したアンケート結果について、フェローシッププログラム委員会にて検証を行った。</li> <li>・令和6年度より、寺田寅彦フェローシッププログラム修了者から育成助教1名を採用した。令和7年度からは2名を追加で採用予定である。</li> <li>・令和6年度に実施を計画していたNIMSとの共同シンポジウムの開催を1年早め、令和5年11月16、17日の2日間にわたって、NIMSにおいて開催した。シンポジウムには、寺田寅彦フェローシップ生16名及びブレ寺田寅彦フェローシップ生9名が参加し、事業協力者等によるキャリアパスについての講演および意見交換を行った。また、令和6年7月19日、20日は、博士課程教育プログラムとフェローシッププログラム合同の合宿研修・コロキウムを実施し、NIMSの研究者(プログラムの卓越アドバイザー)が研究におけるAIの活用やキャリアパスについての講演及び意見交換を行った。</li> </ul>	中期計画を十分に実施していない	50%	
							実績値 (平均) (%)	-	0	10	-	-	-					
							実績値 (平均) (人)	-	0/4	0.5/5	-	-	-					
							実績値 (単年) (人)	-	0/4	1/6	-	-	-					
	<p>プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度/第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。</p>	80%/年	-	-	目標値 (平均) (%)	0	80	80	80	80	80							
					実績値 (平均) (%)	-	100	100	-	-	-							
					実績値 (平均) (人)	-	4/4	5/5	-	-	-							
					実績値 (単年) (人)	-	4/4	6/6	-	-	-							

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考
<p>人文社会科学系において、高度な専門知見・技能、国際的視野を有し、現代社会の課題に対してリーダーシップを発揮するトップマネジメント人材を養成する。特に、千葉大学・長崎大学・岡山大学・総合研究大学院大学と連携して、5年一貫教育で博士の学位を取得する卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」を中核として、徹底した文献調査やフィールドワーク、データサイエンスなどの技法を備えた博士人材を令和6年度から毎年2名程度輩出する。 (B-2-4)</p> <p>[SDGs目標: 4, 16]</p>	<p>「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」の修了学生数/令和6年度～令和9年度における年度平均を2名とする。</p>	水元理事	教育支援課	2名/年	-	-	目標値 (平均) (名)	0	0	2	2	2	2	<p>国内調査、海外調査に係る旅費支援、リサーチアシスタントとしての研究活動支援、合同コロキウムの実施、連携大学・国内外研究機関との連携強化、博士人材の輩出 「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」の修了学生数2名</p> <p>・旅費支援として、国内調査等28件、海外調査等2件の支援を行った。 ・リサーチアシスタントとしての研究活動支援については、4名を雇用し支援を行っている。 ・博士後期課程学生の指導体制について、博士前期課程と同様、学内の主指導・副指導教員のほか、連携大学のプログラム担当教員も一部指導に関わる複数指導体制を構築し、履修・研究の指導を継続的に実施している。 ・合同コロキウムについては、岡山大学主催で9月20日から9月22日にかけて岡山大学文化科学系総合研究棟において対面で実施し、本学からは学生5名、教員1名が参加した。 ・連携大学等との連携強化について、合同コロキウムにおいて連携大学の学生・教員相互の交流を行った。また、令和4年度から学生主導で定期的な学生交流・研究発表の場を立ち上げ、各連携大学の間で定着に向けて継続して取り組んでいる。また、連携大学間でコンテンツを集め、共通開講科目として令和6年度より開講を開始した。 ・本プログラム1期生1名が令和4年度に博士前期課程から博士後期課程に進学しており、修了者を輩出するのは令和6年度以降の見込みであったが、対象者1名は今年度3月修了が叶わず、令和7年度以降修了予定となった。</p>	<p>中期計画を十分に実施していない</p> <p>博士前期課程入学後のプログラム選択者として、2020年度から毎年3名程度を確保しており、今年度は博士後期課程から2名新規を確保した。一方で、プログラム選択者が博士前期課程から博士後期課程へ進学せず、プログラムを離脱して就職する事態が生じた状況から、「中期計画を十分に実施していない」と判断した。</p>	50%			
							実績値 (平均) (名)	-	-	0	-	-	-						
							実績値 (単年) (名)	-	-	0	-	-	-						
<p>社会人として活躍している人材のキャリアアップを支援することを目的として、急速にデジタル化が進む現代社会への適応力を向上させるために必要不可欠な素養であるデータサイエンス・AI分野を含め企業等の多様なニーズに対応するリカレント教育プログラムを提供する。 リテラシーレベルにおいては、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応した講義・演習を、大学院レベルにおいては、デジタル駆動型社会への本格的移行に対応する「データサイエンスコース」副プログラム及び21世紀の技術経営人材の育成を目指す「イノベーションリーダー育成プログラム」などを活用し、時代の要請に柔軟に対応するプログラムを提供する。 (B-3-1)</p> <p>[SDGs目標: 4, 8]</p>	<p>第4期中期目標期間中に企業等のニーズに対応したリカレント教育プログラムを開講する。</p>	金岡副学長	社会共創推進課	1(開講年に「1」表示)	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0	<p>・地方自治体・金融機関と連携し、地場企業の若手経営者や後継者らを対象とした地域再生人材育成の開講、検証及び拡大の検討 ・数理・データサイエンス・AI教育を含むリカレントプログラム・授業科目の検証及び開講 ・数理・データサイエンス・AI教育以外のリカレント教育プログラム・授業科目の開講 ・University Education Administrator (コーディネーター等) の配置計画等の検討</p> <p>・地域の若手企業経営者等が地域課題を地域資源を活用しながらビジネスで解決することを目指し、広義の第2創業としてCSV、コミュニティビジネスの稼働を自治体と共働して支援する人材育成塾として「未来創造塾」を展開してきた。八代市、阿蘇広域(1市4町3村)、天草市、玉名市、菊池市、山鹿市とともに、和歌山県田辺市、富山県南砺市にくわえ、新たに石川県小松地域の計9地域において実施している。また、高校連携事業については、天草市および八代市において共同研究を締結し、連携を展開しているほか、玉名市、山鹿市、小国町においても同様の取り組みを実施している。 ・令和4年度に認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を維持している。 ・全学必修の情報科目を見直し、令和6年度以降入学者を対象に、「ICTリテラシー」(ただし教育学部においては改組に伴うAC期間のため「情報基礎A・B」)及び「DSリテラシー」を開講している。これにより必修科目である前述の2科目のみでリテラシーレベルの修了要件を満たすことが可能となった。 ・全学受講率については、令和6年度末時点で71.2%となり、目標値の40%を上回った。 ・リカレント教育の実施数は、公開講座50件、人材育成塾133件(未来創造塾124件、高校連携9件)であり、延べ受講者数は、公開講座1,510人、人材育成塾2,289人(未来創造塾449人(出席率84%)、高校連携1,840人)であった。</p>	<p>中期計画を上回って実施している</p>	100%			
							実績値	-	-	1	-	-	-						
							目標値 (%)	100	105	110	110	110	110						
							実績値 (平均) (%)	500	509.2	565.4	-	-	-						
							実績値 (平均) (件)	135	137.5	152.6	-	-	-						
							実績値 (単年) (件)	135	140	183	-	-	-						
							目標値 (%)	100	105	110	110	110	110						
							実績値 (平均) (%)	536	671.1	768.5	-	-	-						
							実績値 (平均) (人)	2144	2684.5	3074	-	-	-						
							実績値 (単年) (人)	2144	3225	3853	-	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

B-3	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考								
																				目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)	目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)	目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)		
B-3 (SDGs目標：4, 8)	遠隔受講やオンライン受講など、ICTを活用した多様な受講形態を活用することで、社会人学生、科目等履修生及び研究生の受入を増加させるとともに、社会人向けの免許・資格取得に関する講習、各種履修証明プログラム等の開講を進める。これにより、社会人としてこれまで培ってきた知識や経験に加え、学位や新たな資格の取得を通じて、社会人としてのキャリアアップを支援する。 (B-3-2)	社会人学生、科目等履修生及び研究生数/第4期中期目標期間の最終年度までに対令和3年度比10%増とする。	水元理事	教育支援課	110%	244人	221人	102	103	104	105	107	110	・社会人学生、科目等履修生及び研究生数 対令和3年度比104%以上 ・免許・資格取得に関する講習等の受講者数及び各種履修証明プログラムの受講者数 対令和3年度比104%以上  【文学部・法学部】科目等履修生及び研究生を積極的に受け入れる。 【教育学部】令和5年度より実施したプログラム等について課題を整理し、改善のための対策を講じる。 【理学部】理学部HPでの科目等履修生募集に係る周知を充実させて、科目等履修生の増加を図る。 【工学部】授業開放科目としてデータサイエンスやAI関連授業の追加を検討する。前年度の調査に基づき、社会人のニーズの高い分野の授業開放科目化を図る。 【薬学部】検討結果に基づき導入の可否について決定する。 【社会文化科学教育部】令和5年度に実施した入試、広報について、社会人学生受入に対する効果を検証する。 【自然科学教育部】『イノベーションリーダー育成プログラム』『データ駆動型社会を担う人材育成プログラム』の科目等履修生を含む社会人学生の受け入れ増加策の結果を踏まえ、社会人向け公開講座の提供等を「熊本大学大学院自然科学教育部附属総合科学技術共同教育センター運営委員会」にて検討し、年度末までに検討策を実施する。熊本大学熊本創生推進機構や理学部同窓会、熊本大学工業会（工学部同窓会組織）と連携を図り、大学と企業との「コンソーシアム」の形成について議論を加速する。 【医学教育部】数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーに関連した新しい科目を設置するために、科目の内容や担当する学内外の教員の選定等を行い準備する。 【保健学教育部】博士前期課程では高い専門知識と技術を有する高度専門職業人の育成を推進する。大学院教育において保健学教育部内に限らず医学薬学等の他分野との連携を強めて、研究成果を国内外に発信する機会を増やし、優秀な学生を育成する。 【病院総務課】課題解決型高度医療人材養成プログラム：定員25名の確保に向け、プログラムの充実を図る。看護師特定行為研修：定員10名の確保に向け、募集期間を2ヶ月以上確保する。	【文学部】科目等履修生及び研究生の入学希望者がいる場合、条件等確認したうえで受入をしている。令和6年度は、科目等履修生3名、研究生6名を受け入れた。 【教育学部】令和6年度図書館司書教諭講習の実績は、2科目開講し、受講者のべ51人及び修了者8人（書類申請のみ2名含む）だった。 科目等履修生は8人受け入れた（本学の院生以外は0人）。 【教育学研究科】令和6年度に実施した履修証明プログラムの実績は、受講者25人（院生7人含む）のうち、修了者20人（院生2人含む）だった。 【法学部】令和6年度は、1名の科目等履修生及び6名の研究生を受け入れた。 【理学部】科目等履修生の増加を図るため、一般に広く配布する「理学部案内2024」に「地域への貢献」ページを作成し、「研究生・科目等履修生」に関する案内を掲載した。さらに、「理学部案内2024」を電子パンフレットにし、理学部HPへ掲載した。 【工学部】昨年度、工学部教育委員会にて審議した、アンケートを利用して各学科においてアンケート調査を引き続き実施予定である。また、令和7年度から学部共通科目として、工学部特別講義を開講予定であり、それらの講義において企業入門や技術経営(MOT)関係の講義を実施したうえで、これらの科目の活用について今後議論する予定である。 【薬学部】令和6年10月16日開催の教務委員会において、令和6年度の進捗状況を報告し、大学院薬学教育部における社会人学生を増加させるための科目等履修生制度の活用について対応策を検討している。 なお、令和6年度の薬学教育部の社会人大学院生入学者は1名で、令和7年度は7名入学予定である。 【社会文化科学教育部】社会人学生の受入拡大を図るため、受験可能な専門科目を拡充し、受け入れの開口を広げた。同窓会である武夫原会の集会に出席し、学部卒業生に対して大学院への社会人入学を呼びかけた。 広報拡充については、所属教員が出席する研究会等での広報活動を行うほか、熊本県・熊本市との会議の場において、行政職員の大学院進学の奨励及び支援について働きかけを行った。 また、例年実施している大学院進学説明会について、本学公式XなどのSNSおよび社会文化科学教育部Webサイトにて案内周知を行い、説明会参加者がどの広報媒体より情報を得ているか等についてアンケートを実施した。 【自然科学教育部】イノベーション育成プログラムでは令和6年度は3名の修了者を出した。 社会人学生の入学を促進するため、令和6年度から工学系博士後期課程社会人学生向け奨学金制度を開始し、7名を採択した。 【医学教育部】最先端の医学研究や医療に関するセミナーを実施する科目において、令和4年度～令和5年度の2年間(全20回)で数理・データサイエンス・AIに関連する講師を合計6回招聘し、セミナーを実施した。これらのセミナー科目の検証を行うとともに、選択科目の新設について検討した。講義内容や講義時間、単位数等について引き続き検討することとなった。 【保健学教育部】博士前期課程では、11名の修了生を輩出した。また、国際学会を含めた各種学会で、多数の研究発表表を行った。 【病院総務課】 ○課題解決型高度医療人材養成プログラム 本プログラムは令和4年度で終了したが、これまでの受講生の合計は217名となった。 eラーニングや研修会・セミナーなど多彩な災害医療教育を実施し、これまでに79名の修了認定を行っている。 受講生の募集は終了したが、39名の受講生が修了を目指して研修を継続している。 ○熊本大学履修証明プログラム「多職種連携災害支援コース」 令和5年4月から新たな履修証明プログラムを開始した。25名を目標に募集を行い、令和5年度は35名（県内27名、県外8名）の応募があり、このうち5名の修了認定を行い、引き続き30名の受講生が修了を目指して研修を継続している。また、令和6年度は30名（県内17名、県外13名）の応募があり、受講を開始している。 ○看護師特定行為研修 今年度の「外科術後病棟管理領域パッケージ」3名及び「術中麻酔管理領域パッケージ」3名の合計6名は特定行為研修管理委員会の修了認定の審議を経て、全員が認定された。来年度の受講生募集を本年12月上旬に行い、1月末日頃を締切日として募集期間を十分に確保した。 採用内訳は、「外科術後病棟管理領域パッケージ」は定員8名に対して9名（うち院外から5名）、「術中麻酔管理領域パッケージ」は定員4名に対して4名（うち院外2名）の申し込みがあり、全員受講可とした。	中期計画を上回って実施している	100%										
								104.9	110.8	114.4	-	-	-	232	245	253	-	-	-	【医学教育部】最先端の医学研究や医療に関するセミナーを実施する科目において、令和4年度～令和5年度の2年間(全20回)で数理・データサイエンス・AIに関連する講師を合計6回招聘し、セミナーを実施した。これらのセミナー科目の検証を行うとともに、選択科目の新設について検討した。講義内容や講義時間、単位数等について引き続き検討することとなった。 【保健学教育部】博士前期課程では、11名の修了生を輩出した。また、国際学会を含めた各種学会で、多数の研究発表表を行った。 【病院総務課】 ○課題解決型高度医療人材養成プログラム 本プログラムは令和4年度で終了したが、これまでの受講生の合計は217名となった。 eラーニングや研修会・セミナーなど多彩な災害医療教育を実施し、これまでに79名の修了認定を行っている。 受講生の募集は終了したが、39名の受講生が修了を目指して研修を継続している。 ○熊本大学履修証明プログラム「多職種連携災害支援コース」 令和5年4月から新たな履修証明プログラムを開始した。25名を目標に募集を行い、令和5年度は35名（県内27名、県外8名）の応募があり、このうち5名の修了認定を行い、引き続き30名の受講生が修了を目指して研修を継続している。また、令和6年度は30名（県内17名、県外13名）の応募があり、受講を開始している。 ○看護師特定行為研修 今年度の「外科術後病棟管理領域パッケージ」3名及び「術中麻酔管理領域パッケージ」3名の合計6名は特定行為研修管理委員会の修了認定の審議を経て、全員が認定された。来年度の受講生募集を本年12月上旬に行い、1月末日頃を締切日として募集期間を十分に確保した。 採用内訳は、「外科術後病棟管理領域パッケージ」は定員8名に対して9名（うち院外から5名）、「術中麻酔管理領域パッケージ」は定員4名に対して4名（うち院外2名）の申し込みがあり、全員受講可とした。							
								102	103	104	105	107	110														
								107.9	198.1	138.4	-	-	-														
								177	325	227	-	-	-														

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考								
																			目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)	実績値 (単年) (人)	目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)	実績値 (単年) (人)	目標値 (単年) (%)	実績値 (単年) (%)
<p>日本人学生の海外派遣を拡大するため、キャンパスのグローバル環境整備を推進し、英語の語学授業の改善と学生の英語能力評価方法の確立により学生の英語力を向上させ、海外留学等への関心を高めることで、本学が定める英語力基準を満たす学生数の割合と日本人学生の海外渡航経験者数（オンラインによる留学等を含む）の割合を増加させる。 (B-4-1)</p> <p>[SDGs目標：4, 16]</p>	英語力基準を満たす学生数の割合／第4期中期目標期間の最終年度に10%とする。	水元理事・齋藤学長特別補佐	国際教育課	10%	-	-	目標値 (単年) (%)	5	6	7	8	9	10	学生の英語能力向上のため、学士課程における英語教育の検証を行う。また、TOEIC試験の成績管理・指導を徹底し、他の英語力認定試験の受験も推進する。更に海外留学説明会等の在り方を検証・改善することで、英語力基準を満たす学生の割合を7%以上とし、海外渡航経験者数の割合を5%以上とする。	学生の英語能力向上のため、今年度、新たに全学部(教育学部除く)学生対象に必修科目「英語e」(1単位)を開講した。この科目では、オンライン教材の学習に加え、前期の前半と後半にTOEIC-IPテストを各1回受験し、一定基準以上のスコアを取得することを合格の条件として、学習意欲の向上を図った。また、外部試験による英語単位認定申請の際には、TOEIC等外部試験結果のASO(学修成果可視化システム)への登録を必須とし、学生の英語学習態度把握の徹底をはかった。また、学生の英語力向上に向けた環境整備の一環として導入しているオンライン英語教材の令和6年度の受講登録者数は延べ4,744名となった。これらの取組により令和6年度の英語力基準を満たす学生の割合は7.1%(697名)となった。海外留学説明会については、4月に新入生を対象とした説明会、8月に交換留学に関する説明会を対面で開催し、約120名が参加した。また、説明会に参加できなかった学生や新たに留学について興味を持つ学生がいつでも視聴できるよう、各説明会の録画をMoodleに掲載した。これらの取組の結果、令和5年度の海外渡航経験者数の割合は、6.0%(586名)となった。	中期計画を十分に実施している	100%									
	日本人学生の海外渡航経験者数の割合／第4期中期目標期間の最終年度に10%とする。						目標値 (単年) (%)	3	4	5	6	8	10						実績値 (単年) (%)	3.7	4	5.9	-	-	-	
							実績値 (単年) (人)	585/9525	603/9614	697/9782	-/-	-/-	-/-							実績値 (単年) (%)	6.1	6.2	7.1	-	-	-
							目標値 (単年) (%)	3	4	5	6	8	10							実績値 (単年) (人)	358/9525	391/9614	586/9782	-/-	-/-	-/-
<p>優秀な外国人学生を増加させるため、国際広報戦略、キャンパスのグローバル環境整備及び海外総合型選抜(AO)入試を推進するとともに、国立六大学連携コンソーシアム等を活用し、国際交流協定校の増加と海外オフィスの開拓を行う。 また、英語のみで卒業可能な学部コースを新たに設置する。 加えて、卒業・修了後の外国人学生と連携して、海外ネットワークを強化、拡大することで、海外同窓会支部の設置につなげる。 (B-4-2)</p> <p>[SDGs目標：1, 2, 4]</p>	外国人正規学生数／第4期中期目標期間の最終年度に第3期中期目標期間の年度平均から10%増加させる。	大谷理事	経営企画本部国際事業戦略チーム	110%/年	421人	381.83人	目標値 (単年) (%)	101	102	104	106	108	110	優秀な外国人学生を増加させるため、新たな広報戦略を実施し、国際交流協定校や海外オフィスの拡大及び卒業した外国人学生によるネットワークを活用して、よりグローバルな学生募集活動を展開することで、正規の外国人学生受入を第3期中期目標中の平均値より4%以上増加とする。	評価指標では、外国人正規学生数が第3期中期目標の平均に対し118.9%(454人)となり、令和6年度の目標を達成した。海外同窓会は台湾に新設され、目標の3件を達成した。英語のみの学部コースについては、令和8年4月に新設予定の「共創学環(仮称)」内でのコース設置が現在検討されている。令和6年度は、ガジャマダ大学において、日本留学促進のための海外ネットワーク強化事業・東南アジア(代表：岡山大学)の活動の一環として、熊本大学が幹事校となり留学フェアを開催した。また、インドネシアITSオフィスによるインドネシア国内での広報活動を実施、さらにJASSOや国立六大学の留学フェアへの参加、ガジャマダ大学での日本留学フェアの企画運営を通じて留学生を募集した。また、インドネシアITSオフィスは現地大学での紹介セッションや、新入生・保護者向け説明会を実施した。	中期計画を十分に実施している	100%									
	海外同窓会支部の設置／第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。						目標値 (合計) (件)	0	0	0	1	2	3						実績値 (合計) (件)	-	2	3	-	-	-	
							実績値 (合計) (件)	-	-	-	-	-	-							実績値 (単年) (件)	-	2	1	-	-	-
							目標値 (合計) (件)	0	0	0	0	0	1							実績値 (合計) (件)	-	-	-	-	-	-
							実績値 (合計) (件)	-	-	-	-	-	-							実績値 (単年) (件)	-	-	-	-	-	-
							目標値 (合計) (件)	0	0	0	0	0	1													
							実績値 (合計) (件)	-	-	-	-	-	-													
							目標値 (単年) (%)	108	116	124	132	140	150													
							実績値 (単年) (%)	127.2	118.1	109	-	-	-													
	実績値 (単年) (人)	14	13	12	-	-	-																			
<p>国際交流協定校との教育連携を強化し、遠隔講義システムを導入した新しい形のハイブリッド留学システムを構築することにより、新たにジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)を設置するとともに、既存のプログラムの活性化と新規締結を通じた海外連携教育プログラムとしてのダブル・ディグリー・プログラム(DDP)により交流学生数を増加させる。 (B-4-3)</p> <p>[SDGs目標：4, 17]</p>	ジョイント・ディグリー・プログラムの設置／第4期中期目標期間の合計を1件以上とする。	大谷理事	経営企画本部国際事業戦略チーム	1件	1件	-	目標値 (合計) (件)	0	0	0	0	0	1	国際感覚を持った人材を養成するため、海外大学とのダブルディグリープログラムを活用した交流学生数を第3期中期目標中の平均値より24%増加させるとともに、従来の海外連携教育プログラム開発支援の在り方を検証し、新たなプログラム開発のための効果的な支援を実施する。	ダブル・ディグリー・プログラム(DDP)による交流学生数は12人で、達成率は109.09%となったものの、令和6年度の目標には届かなかった。医学教育部の主催により、第6回DDP(Double Degree Program)記念シンポジウムが開催され、今後のDDPのあり方について活発な意見交換が行われた。また、台湾の協定校の間では、半導体分野などにおける新たなダブル・ディグリー・プログラムの開発に向けた協議が開始されており、現代的ニーズに対応したプログラムの提供を通じて、今後さらなる学生交流の拡大が期待される。ジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)の設置に向け、タイの協定校であり、本学リエゾン・プロフェッサーが在籍するマヒドン大学と医学教育部との間で検討が進められている。対面およびオンライン形式での協議が行われており、タイ同窓会やリエゾン・プロフェッサーの協力を得ながら、JDPの設置に向けた取り組みを進めている。	中期計画を十分に実施していない	90%	本学からのDDP学生派遣がないことが一因と考えられる。今後は、DDPの学内周知や奨学金など経済的支援の充実を検討する必要がある。								
	ダブル・ディグリー・プログラムによる交流学生数／第4期中期目標期間の最終年度に第3期中期目標期間の年度平均値から50%増加させる。						目標値 (単年) (%)	108	116	124	132	140	150						実績値 (単年) (%)	-	-	-	-	-		
							実績値 (単年) (人)	14	13	12	-	-	-													
<p>半導体・デジタル研究教育機構を設置し、教育研究機能を強化するとともに、新たに情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を設置し、さらに、大学院自然科学教育部の博士前期課程及び博士後期課程に半導体・情報数理専攻(仮称)を設置することで、DX時代を牽引する人材、特に半導体分野における人材育成を加速させ、半導体関連企業への輩出人材を増加させる。 (B-5-1)</p> <p>[SDGs目標：4, 9]</p>	半導体関連企業への輩出人材数／第4期中期目標期間最終年度までに第3期中期目標期間最終年度の人数の2.5倍以上の人材輩出を達成する。	水元理事	教育支援課	153人	-	61	目標値 (単年) (人)	0	0	90	90	130	153	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体関連企業への就職者数 90名以上</li> <li>半導体・デジタル研究教育機構半導体部門に先端分野を設置して組織をさらに拡充し、半導体先端研究の機能を強化</li> <li>学士課程に情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を設置</li> <li>自然科学教育部半導体・情報数理専攻(博士前期・博士後期)の設置等にかかる事前相談・設置報告書の提出</li> <li>高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」を新設</li> <li>「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシー)」に対応する全学共通のDS教育「DSリテラシー科目」(必修科目)の提供開始</li> <li>グローバルDX人材育成のための情報教育プログラムの展開として、情報融合学環において連携開設科目2科目を実施</li> <li>業界研究講座(日本のリーディング企業を招いて講義を行う)に半導体リーディング企業を招待</li> <li>企業合同説明会に半導体企業を招待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年4月、半導体・デジタル研究教育機構半導体部門に先端分野を設置し、半導体先端研究の機能強化のため組織を拡充した。</li> <li>令和6年4月、学士課程に情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を設置した。</li> <li>自然科学教育部半導体・情報数理専攻(博士前期・博士後期)の設置等に関して、令和7年度4月の改組に関して文部科学省から認可を受けた。</li> <li>高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」を建設中</li> <li>「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシー)」に対応する全学共通のDS教育「DSリテラシー科目」(必修科目)の提供を令和6年度入学者から開始した。</li> <li>グローバルDX人材育成のための情報教育プログラムの展開として、情報融合学環において連携開設科目2科目「現代社会と半導体」「DX入門」を実施した。</li> <li>令和6年12月～1月に開催する業界研究講座(日本のリーディング企業を招いて講義を行う)に半導体リーディング企業2社を招待した。</li> <li>令和7年3月に開催する企業合同説明会に半導体企業4社を招待し、うち3社が参加した。また、公募枠で半導体企業1社が参加した。</li> </ul>	中期計画を十分に実施している	100%									
	<b>意欲的な評価指標</b>						実績値 (単年) (人)	-	-	93	-	-	-													

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

3. 研究	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考
C-1	研究者の自由な発想に基づいて行われる学術研究を推進するため、科学研究費助成事業（科研費）の保有者の増加や、研究力強化財源制度の活用により、本学における基礎的研究を活性化させるとともに、若手研究者の研究力向上を目指して、研究シーズへの支援、研究費獲得支援、論文投稿支援などをURA (University Research Administrator) を中心に実施する。 また、研究力強化、外部資金獲得、ブランド力向上の観点から、URAの質向上と役割・キャリアパスの明確化を図り、高度専門職の創設や、成果・評価に基づく処遇への反映を行う。 (C-1-1)  [SDGs目標：-]	常勤教員の科研費保有率/第4期中期目標期間の最終年度までに55%とする。	大谷理事	研究推進課	55%	-	50.4%	50	51	52	53	54	55	[科研費保有率]従来からの科研費リトライ事業、採択調査の学内公開、不採択調査のフィードバック、応募調査の事前チェック等の取組を継続するとともに、55%の保有率を目指し全学的な取組及び未応募の者への働きかけを強化する。 [クロアボ等出向者数]公的機関や企業等との連携を強化し、人材交流の機会を創出し、出向者数1名以上とする。(第4期期間中2名以上なので、この年度に行われない場合もあり) [URAキャリアパス制度]学内の人事制度に基づきURAの昇任に係る基準や手続き等の運用を開始する。	[科研費保有率] 科研費の採択増を目的として、若手の科研費不採択者への「科研費リトライ支援事業 若手型」と、上位種目へ採択が期待される優秀な研究者への「科研費リトライ支援事業 基礎研究(A・B)重点型」による研究費の配分を実施した。また、科研費調査作成の際に参照できるよう、令和6年度科研費採択調査を学内向けに公開した。さらに、URAが希望者に対し前年度不採択調査をもとに振り返りを行う「フィードバック」および新規応募調査をチェックする「フレッシュアップ」を進めるとともに、大型種目への応募者を対象に学外の調査チェックサービスを利用した支援を実施した(常勤保有率:53.8%(R6年度と比較して0.9pt増加))。 [クロアボ等出向者数](※第4期期間中の出向者2名目標は達成済) *研究系URA1名が文部科学省に出向し研鑽を積んだ(R3.10月～R5.9月)。 *産学連携系URA1名が、クロスポイントメント制度を利用し、約2年間の大学発ベンチャーへ出向を終えた(R3.10月～R5.7月)。 これらの業務で得た知見・経験を他のURAにも共有することで、URA全体のスキルアップにも寄与している。 [URAキャリアパス制度] R5.7月に主任リサーチ・アドミニストレーターから准主幹リサーチ・アドミニストレーターへの昇任審査のための“リサーチ・アドミニストレーター等昇任審査委員会”を立ち上げ、准主幹リサーチ・アドミニストレーターへ昇任する場合の審査基準を審議し、確定した。 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(構造改革)の動向を踏まえつつ、その他の各階層の基準等についても全体的に整備していくために関係部署と検討を行っているところである。 また、優秀な人材確保・モチベーションアップを目的としてURAの給与面の処遇の改善を行った。	中期計画を十分に実施している	100%		
								482/960	489/908	485/902	0/-	0/-	0/-						
								1	2	2	2	2	2						
								2	2	2	-	-	-						
								0	1	0	0	0	0						
								-	1	-	-	-	-						
	永青文庫研究センターや大学院人文科学研究部附属国際人文社会科学センターを中心として、研究及び歴史的資料のアーカイブ構築を推進する。 加えて、マンガやアニメを含む現代文化資源学分野を本学の特色ある教育研究分野とするため、他大学との連携を強化し、拡充する。 これらの活動を推進するとともに、成果を広く国内外に公開することで、本学の人文社会科学の国際的認知度を高める。 (C-1-2)  [SDGs目標：-]	[永青文庫研究センター] 目録調査等のデータベース構築数/第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間(平成29年～令和2年)の年度平均(2300点)以上とする。	大谷理事	研究推進課	2300点/年	-	2300	2300	2300	2300	2300	2300	2300	[永青文庫研究センター] ・データベース構築:学際的な研究や共同研究を推進し、目録調査等のデータベースを2300点以上構築する。 ・セミナー等開催:古文書等の資料から歴史的研究を推進し、2回以上のセミナーやシンポジウムを開催する。 [国際人文社会科学センター] ・論文・著書出版:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、論文・著書を4件以上(第3期合計数24件÷6)発表する。 ・国際論文数:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際論文として2件以上(第4期目標数12件÷6)発表する。 ・国際学会発表:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際学会において2件以上(第4期目標数12件÷6)発表する。 [現代文化資源学分野] ・セミナー等開催:他大学等との連携を図る等により現代文化資源学分野の研究を推進し、令和7年度までにセミナー・シンポジウムを1回以上開催する。	[永青文庫研究センター] ・データベース構築数:松井家文書1,318点と古閑家文書1,402点を含む2,720点の目録を作成し、目標の2,300点を上回った。 ・セミナー等開催:以下の3件を開催し、地域社会へ研究成果を還元し、熊本藩地域の歴史文化への理解促進に貢献した。 ○熊本大学永青文庫研究センター設立15周年記念「信長の手紙 珠玉の60通大公開」(永青文庫と共催、永青文庫令和6年度秋季展 2024年10月5日～12月1日)および記念講演会(令和6年11月2日) ○第39回熊本大学附属図書館貴重資料展「小楠に届いた手紙-横井小楠文書にみる幕末群像-」(令和6年11月2～4日)および第18回永青文庫セミナー(令和6年11月3日) ○講演会「熊本藩土田久兵衛と幕末維新」(東京大学史料編纂所共催、令和7年3月8日) [国際人文社会科学センター] ・論文・著書出版:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、論文・著書を15件発表した。 ・国際論文数:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際論文として6件発表した。 ・国際学会発表:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際学会において6件発表した。 [現代文化資源学分野] ・熊本市五福公民館との共催で、熊本にゆかりがある、他大学や在野の研究者、実作者をゲストに招き、熊本市民を対象とした連続セミナー「熊本大学マンガ講座 - 熊本マンガ研究者たち」を下記日程で4回開催した(会場:五福公民館)。随時新聞・テレビなどの取材を受けた。すべてYouTubeで中継し、映像はアーカイブとして公開中。延べ160人以上の参加者を集めた。 連続セミナー 第1回 5/25(土)「五福校区と5人のマンガ研究者、先駆者としての藤川治水」 連続セミナー 第2回 6/29(土)「熊本とマンガコレクター」 連続セミナー 第3回 8/31(土)「熊本と少女マンガ研究」(台風10号により中止)※補講等なし 連続セミナー 第4回 9/28(土)「熊本と表現規制をめぐる攻防」 連続セミナー 第5回 10/26(土)「熊本大学とマンガ研究の展望」 <a href="https://www.1et.kumamoto-u.ac.jp/manga/news/news/20240506/">https://www.1et.kumamoto-u.ac.jp/manga/news/news/20240506/</a>	中期計画を十分に実施している	100%		
								3393	2957	2878	-	-	-						
								3393	2521	2720	-	-	-						
								2	2	2	2	2	2						
								2	2.5	2.6	-	-	-						
								2	3	3	-	-	-						
[国際人文社会科学センター] 論文(著書等を含む)・出版数/第4期中期目標期間の合計を24件以上とする。	24件	-	-	4	8	12	16	20	24										
				25	44	59	-	-	-										
				25	19	15	-	-	-										
[国際人文社会科学センター] 国際論文(共著等を含む)数/第4期中期目標期間の合計を12件以上とする。	12件	-	-	2	4	6	8	10	12										
				8	12	18	-	-	-										
				8	4	6	-	-	-										
[国際人文社会科学センター] 国際学会発表数/第4期中期目標期間の合計を12件以上とする。	12件	-	-	2	4	6	8	10	12										
				16	23	29	-	-	-										
				16	7	6	-	-	-										
[現代文化資源学分野] セミナー・シンポジウム開催数/第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。	3件	-	-	1	1	2	2	3	3										
				1	1	5	-	-	-										
				1	-	4	-	-	-										

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

C-2	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考
C-2	新たな研究領域の開拓を実現できる意欲と能力のある若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、新たに34歳以下を対象としたヤング・テニューア・トラック制度を令和4年度に構築し、令和5年度から運用するとともに、国際公募等により、40歳未満の若手教員数を増加させる。 (C-2-1)  [SDGs目標：5, 10]	若手教員（40歳未満）採用者数／令和5年度～令和9年度における年度平均を6名以上とする。	富澤理事	人事課	6名/年	6名/年	-	0	6	6	6	6	6	学長裁量ポスト等を活用して、40歳未満の若手教員を6名以上採用する。	令和6年4月1日から令和7年3月31日までの40歳未満の若手教員の採用数は、承継職員が28名、個別契約職員が18名、有期雇用職員が1名の計47名となっており、目標である6名以上を大きく上回る成果を上げた。 若手教員数については、令和2年度 (R2.4.1) は若手教員が142名であったものが、令和6年度末 (R7.3.1現在) では140名に減少しているものの、R5年度実績からは改善傾向にあること、また上述のとおり年度単位では目標数を大きく上回っており、目標に向けて着実に進捗している。ヤング・テニューア・トラック制度や育成助教制度による公募も進んでおり、令和7年度以降、若手教員数がさらに増加する可能性が高い。	中期計画を十分に実施していない		75%	
								-	35	41	-	-	-						
								-	35	47	-	-	-						
	女性教員の参画を促進するため、新たなウーマン・テニューア・トラック制度を令和4年度に構築し、新規採用者に占める女性教員の割合を増加させる。 さらに、女性教員のライフイベント等に配慮した研究環境を整備することで、多様な視点を取り入れた研究を促進し、新たに上位職（教授又は准教授）へ配置する女性教員数を増加させる。 (C-2-2)  [SDGs目標：5, 10]	新規採用者（常勤（承継）教員）に占める女性教員の割合／第4期中期目標期間平均で22%以上とする。	富澤理事・大平副学長	人事課	22%/年	-	-	22	22	22	22	22	22	学長裁量ポスト等を活用して、14名以上の女性教員を採用する。 女性研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境を整備することで、3名以上の女性教員を上位職（教授又は准教授）へ配置する。	《進捗状況》 ・「ウーマン・テニューア・トラック制度」により、女性助教1名が採用された。 ・1年間で教授3名、准教授2名、助教14名が新規採用され、スタートアップ支援を実施した。 ・教職員向けのアンコンシャス・バイアスセミナー（講師：宮崎大学 伊達崇氏）と動画による研修を実施し、多様性への意識醸成を図った。 ・科研費公募申請書外部レビュー支援を実施し、利用者21名のうち、令和7年度科研費に6名採択された。（基盤B:1名、基盤C:3名、若手:2名） ・本学における女性教員の研究力向上と産学官連携による共同研究の推進を目指したURAとの共同による1泊2日研修を実施し、科研費獲得セミナー、産学連携セミナー「知財とは何か」、ポスター発表、研究に関するディスカッション等を行った。（参加27名） ・女性研究者育成を目的に、博士後期女子学生のフェロウシッププログラムによる論文掲載費等の支援を実施し、R6年度修了者5名のうち3名がR7/4/1から本学にて助教(1名)と育成助教(2名)として採用された。 ・女性研究者賞及び女性研究者奨励賞表彰制度において、女性研究者賞1名、女性研究者奨励賞3名を3/24の表彰式にて表彰した。 ----- ・評価指標C-2-2-1の今年度の実績割合は31.15%(19/61) ・評価指標C-2-2-2の今年度の実績人数は5名	中期計画を十分に実施している		102%	
								20.7	17.9	22.4	-	-	-						
								11/53	10.5/58.5	13.3/59.3	-	-	-						
上位職（教授又は准教授）へ配置した女性教員数／第4期中期目標期間の合計を20名以上とする。	-	-	-	-	-	-	3	6	9	12	16	20							
							4	12	17	-	-	-							
							4	8	5	-	-	-							
<b>4. その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項</b>																			
C-2	国際的の中核研究拠点である発生医学研究所、先進軽金属材料国際研究機構及び産業ナノマテリアル研究所の機能と活動を強化し、最先端の研究を推進するため共同利用・共同研究活動を強化する。学内外より研究課題を公募・支援し共同研究を推進するとともに、研究所独自の活動を加え、国内外の研究者との人的ネットワークを構築する。 また、技術支援人材及び設備の確保と高度化を推進し、他の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関と連携して新規技術を積極的に導入することにより、拠点機能の強化・拡張を図る。 (D-1-1)  [SDGs目標：3, 9]	[発生医学研究所] 共同研究課題数、延べ参加者数（人・日）／第4期中期目標期間の年度平均から増加させる。  発生研、軽金属、産業ナノで合算 ・課題数：81件超 ・参加者数：505人超	富澤理事	発生研	32件/年 (共同研究課題数)	-	31	32	32	32	32	32	32	[発生医学研究所] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題32件以上（第3期年度平均31件）、延べ参加者数270人以上（第3期平均延べ参加者数267人） ・共同研究成果論文数：42報以上（第3期合計論文数243件×1.05÷6） [先進軽金属材料国際研究機構] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題17件以上（第3期平均延べ参加者数33人） ・共同研究成果論文数：5報以上（第3期合計論文数24件×1.05÷6） ・国際シンポジウム数：1回 [産業ナノマテリアル研究所] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題35件以上（第3期平均延べ参加者数205人） ・共同研究成果論文数：15報以上（第3期合計論文数84件×1.05÷6） ・国際シンポジウム数：1回（第4期中3回以上なので、この年度に開催不要の場合もあり） ・共用機器の更新・高度化：1点以上（第4期中3点以上なので、この年度に更新・高度化が行われない場合もあり）	[発生医学研究所] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題51件、延べ参加者数379人 ・共同研究成果論文数：40報（第4期合計数113報） ・国際シンポジウム：令和6年11月に発生医学研究所が主催する国際シンポジウムKey Forumを開催。国内外機関から21名が招待講演を行った（うち6名は共同研究参加者） ・共用機器の更新・高度化：令和6年度中に2台更新  [先進軽金属材料国際研究機構] ・共同研究課題29件、延べ参加者数362人 ・共同研究成果論文数20報（第4期合計数38報） ・国際シンポジウム3回（V4 meeting：4月・コンチエ、V4 meeting：9月・ワルシャワ、日台セミナー：3月・天草、熊本）開催 ・共用機器の更新・高度化1点（第4期合計数11点）（パルク材力学試験デバイスの機能追加）更新済み、そのほか摩擦攪拌接合装置の導入に向けて、仕様決定および入札の手続きを進めた（設備の導入および立上げは2025年度末）。  [産業ナノマテリアル研究所] ・共同研究課題数57件、共同研究の延べ参加者数393人 ・共同研究成果論文数31報（第4期合計数81報） ・国際シンポジウム数1回 ・共用機器の更新・高度化1件（ネットワークアナライザ）	中期計画を十分に実施していない	【発生医学研究所】 【共同研究成果論文数】 ・共同研究成果論文については、新型コロナの影響により対面での共同研究が望ましい課題についてもオンラインでの対応を行う必要があったため、その影響が出ていることが考えられる。 一方、R6年度の発表論文では、IF >10の論文比率が20%を超えており、特に、生命科学系の最高峰であるCell誌に研究所所属員が筆頭での論文を発表した。今後、成果論文数を増大させるとともに、成果論文の質についても高いレベルを維持できる見込みである。 共同研究課題においては、年度目標32件以上に対し、令和6年度は51件と目標を大幅に上回っており、積極的に共同研究を推進しているため、今後成果論文数も増加する見込みである。	99%	
								30	35	40.3	-	-	-						
								30	40	51	-	-	-						
								270	270	270	270	270	270						
								274	319	339	-	-	-						
								274	364	379	-	-	-						
								17	17	17	17	17	17						
								22	23.5	25.3	-	-	-						
								22	25	29	-	-	-						
								34	34	34	34	34	34						
								212	236	278	-	-	-						
								212	260	362	-	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R6）	実績報告（R6）	自己評価（R6）	未達成の理由（R6）	進捗率（R6）	備考		
<p>[産業ナノマテリアル研究所] 共同研究課題数、延べ参加者数（人・日）／第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間の年度平均から増加させる。</p> <p>[発生医学研究所] [先進軽金属材料国際研究機構] [産業ナノマテリアル研究所] 共同研究成果論文数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から5%増加させる。</p> <p>発生研、軽金属、産業ナノで合算 ・基準値：351報 ・目標値：369報</p> <p>[発生医学研究所] [先進軽金属材料国際研究機構] [産業ナノマテリアル研究所] 国際シンポジウム開催数／第4期中期目標期間の合計を9回以上とする。</p> <p>発生研、軽金属、産業ナノで合算 ・基準値：-回 ・目標値：9回以上</p>	<p>大 合 理 事</p> <p>研 究 推 進 課</p>	35件/年（共同研究課題数）	-	34	目標値（平均）（件）	35	35	35	35	35	35										
					実績値（平均）（件）	54	55	55.6	-	-	-										
					実績値（単年）（件）	54	56	57	-	-	-										
					目標値（平均）（人）	215	215	215	215	215	215										
					実績値（平均）（人）	422	325	347.6	-	-	-										
					実績値（単年）（人）	422	228	393	-	-	-										
		105%	256報	243報	目標値（合計）（%）	18	35	53	70	88	105										
					実績値（合計）（%）	17.6	30	46.5	-	-	-										
					実績値（合計）（報）	43	73	113	-	-	-										
					実績値（単年）（報）	43	30	40	-	-	-										
					目標値（合計）（%）	18	35	53	70	88	105										
					実績値（合計）（%）	33.3	75	158.3	-	-	-										
		105%	26報	24報	目標値（合計）（%）	18	35	53	70	88	105										
					実績値（合計）（%）	25	59.5	96.4	-	-	-										
					実績値（合計）（報）	21	50	81	-	-	-										
					実績値（単年）（報）	21	29	31	-	-	-										
					目標値（合計）（回）	0	1	1	2	2	3										
					実績値（合計）（回）	-	1	2	-	-	-										
		3回	-	-	目標値（合計）（回）	1	1	2	2	3	3										
					実績値（合計）（回）	2	4	7	-	-	-										
					実績値（単年）（回）	2	2	3	-	-	-										
					目標値（合計）（回）	1	1	2	2	3	3										
					実績値（合計）（回）	1	2	3	-	-	-										
					実績値（単年）（回）	1	1	1	-	-	-										

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考	
D-1	<p>[発生病学研究所] [先進軽金属材料国際研究機構] [産業ナノマテリアル研究所] 共用機器の更新・高度化/第4期中期目標期間の合計を9点以上とする。</p> <p>発生病、軽金属、産業ナノで合算 ・基準値：2点 ・目標値：9点以上</p>	<p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター] [先進軽金属材料国際研究機構] 共用機器の更新・高度化/第4期中期目標期間の合計を9点以上とする。</p>			3点	-	-	目標値 (合計) (点)	0	1	1	2	2	3							
								実績値 (合計) (点)	2	3	5	-	-	-							
								実績値 (単年) (点)	2	1	2	-	-	-							
								目標値 (合計) (点)	0	1	1	2	2	3							
								実績値 (合計) (点)	7	10	11	-	-	-							
								実績値 (単年) (点)	7	3	1	-	-	-							
								目標値 (合計) (点)	1	1	2	2	3	3							
								実績値 (合計) (点)	1	2	3	-	-	-							
								実績値 (単年) (点)	1	1	1	-	-	-							
	<p>鹿児島大学との連携により設置したヒトレトロウイルス学共同研究センター並びに富山大学との連携により設置した先進軽金属材料国際研究機構における人材や研究資源の共有・融合と国際的研究・教育を推進する。</p> <p>これらにより、ヒトレトロウイルス学共同研究センターにおいては、先端研究及び創薬研究に関わる次世代研究者の育成やワクチン等の開発に向け新たなシーズを創出する。</p> <p>また、先進軽金属材料国際研究機構においては、軽金属モノづくり高度人材を育成するため、博士前期・後期課程に「先進軽金属材料研究者共同養成コース（仮称）」等を設置するとともに、共同利用・共同研究拠点の強化を図るため「先進チタン国際研究センター（仮称）」を設置する。 (D-1-2)</p> <p>[SDGs目標：9, 17]</p>	<p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター] 鹿児島大学との共同研究成果論文数/第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から増加させる。</p> <p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター] 鹿児島大学と連携する国際シンポジウム等開催数/第4期中期目標期間の合計を5回以上とする。</p> <p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター] [先進軽金属材料国際研究機構] 鹿児島大学及び富山大学とのクロスアポイントメント教員数/第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から増加させる。</p> <p>ヒトレトロ、軽金属、で合算 ・基準値：2名 ・目標値：2名超</p> <p>[先進軽金属材料国際研究機構] 「先進チタン国際研究センター（仮称）」を第4期中期目標期間の最終年度までに設置する。</p> <p>[先進軽金属材料国際研究機構] 富山大学との「先進軽金属材料研究者共同養成コース」（副教育プログラム）に所属した本学の大学院生数/第4期中期目標期間の最終年度までに博士前期・博士後期課程合わせて年間7名とする。</p>	大谷理事	研究推進課	9報	-	8	目標値 (合計) (報)	1	2	3	5	7	9	<p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター] ・共同研究成果論文：鹿児島大学との連携により共同研究を推進し、共同研究成果論文数を1報（第3期平均論文数1.3報）とする。 ・国際シンポジウム：鹿児島大学との連携により国際的な研究・教育を推進し、国際シンポジウムを1回以上開催する。（第4期中に5回以上） ・クロスアポイントメント教員：鹿児島大学との連携によりクロスアポイントメント教員を1名以上雇用する。（第4期中に3名以上となれば可） [先進軽金属材料国際研究機構] ・クロスアポイントメント制度を活用することで富山大学より1名雇用し、頭脳循環を図る。また、『先進軽金属材料研究者共同養成コース（仮称）』と『先進軽金属材料研究者共同特別養成コース（仮称）』に、第3期生として本学より大学院生7名を所属させる。</p> <p>【ヒトレトロウイルス学共同研究センター】 ・共同研究成果論文：鹿児島大学との連携により共同研究を推進し、R6年度は5報の共同研究成果論文につながった。また、間もなく投稿予定の論文が1報あるなど、これまで推進してきた鹿児島大学との共同研究の成果が形となり、第4期の最終目標値である9報を前倒しで達成した。 ・国際シンポジウム：ヒトレトロウイルス学共同研究センターでは、NIHなど国内外から第一線のエイズ等ウイルス研究者を招聘し、令和6年7月17日～7月18日の二日間にわたり第25回熊本エイズセミナーを開催した。参加者は95名で、うち外国籍を有する者40名と国際的なセミナーとなった。 ・クロスアポイントメント教員：令和2年度より雇用していた2名に加え、令和4年4月より新たに1名と雇用契約を行い、さらに令和4年8月より1名を追加し、合計4名と契約を維持している。</p> <p>【先進軽金属材料国際研究機構】 ・自然科学教育部に『先進軽金属材料研究者共同養成コース』を設置済み。第3期生として、本年度18名の大学院生（博士前期課程15名、博士後期課程3名）が所属。 ・クロスアポイントメント教員数は0。令和7年度からのクロスアポイントメント制度の実施（熊本大学1名、富山大学1名）に向けて、富山大学との間で入選・エフォート等の調整を行っている。</p>	中期計画を十分に実施している	100%				
								実績値 (合計) (報)	1	4	9	-	-	-							
								実績値 (単年) (報)	1	3	5	-	-	-							
目標値 (合計) (回)								1	2	3	4	5	5								
実績値 (合計) (回)								2	3	4	-	-	-								
実績値 (単年) (回)								2	1	1	-	-	-								
3名	3名	2名	目標値 (合計) (名)	3	3	3	3	3	3												
			実績値 (合計) (名)	4	4	4	-	-	-												
			実績値 (単年) (名)	4	-	-	-	-	-												
1名	-	-	目標値 (合計) (名)	0	0	1	1	1	1												
			実績値 (合計) (名)	0	0	0	-	-	-												
			実績値 (単年) (名)	-	-	-	-	-	-												
1 (達成年に「1」表示)	-	-	目標値	0	0	0	0	1	0												
			実績値	-	-	-	-	-	-												
7名/年	-	-	目標値 (単年) (名)	7	7	7	7	7	7												
			実績値 (単年) (名)	7	10	18	-	-	-												

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考			
<p>大学の機能強化、特に社会・地域連携を目的としたオープンイノベーションセンターを学内に設置することにより、部局や機関を超えた共同研究を推進するとともに、産業界との連携を推進し、社会貢献を加速させる。特に、デジタル社会の基盤を支える半導体分野を中心に教育研究を活性化させ、併せて他分野融合や学際的研究の推進を目的とした学内大型研究施設・設備の共同利用を拡大する。</p> <p>また、社会の課題解決のため、全国の企業と連携を行うとともに、企業の研究機能を学内に誘致し、企業と一体となった共創的研究を実施するなど組織的かつ中長期的な産学官連携によって、研究成果の社会還元を行う。</p> <p>(D-1-3)</p> <p>[SDGs目標：9]</p>	<p>令和6年度までにオープンイノベーションセンターを設置（本荘地区、黒髪地区）する。</p>			1(達成年に「1」表示)	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0	<p>[オープンイノベーションセンター]本荘地区にオープンイノベーションセンターを設置する。</p> <p>[研究用共同利用設備・機器の数]新たに設備・機器7点（R3年度末保有数157台×（112%－108%））を共用登録する。技術相談や研修会等を通じて、共同利用設備・機器について研究者に広く周知し利用者拡大を図る。</p> <p>[共同研究]民間企業との共同研究講座を増加させるため、企業との連携を図る。また、学内シーズ集の充実を図り、企業との円滑な意見交換・情報交換を実施するための体制を強化するとともに、企業ニーズを把握するため、企業連携に向けた企業研究及び学内シーズとのマッチングを行う。</p>	<p>【研究用共同利用設備・機器の数】 研究用設備及び機器の共同利用を進めるため、新たに57台の機器を共用登録し、令和7年3月末時点で登録された共用機器数が計232台となった。 また、共用機器の利用促進を目的として、OICセミナーを4回開催し、OICの概要、WEB機能の紹介、機器の分析手法、分析原理等をレクチャーすることで、利用者の拡大に繋がった。</p> <p>[共同研究]今年度新たに3件の共同研究講座（トイメディカル、ネクセラファーマージャパン、化学及血清療法研究所）が設置され、既存の講座も引き続き継続となり計14件の講座が稼働した。加えて、共同研究講座以外でも1千万円を超える大型の共同研究契約を9件締結した。 また、桜十字グループ及び熊本ヴォルターズとの三者包括連携協定に基づく熊本ヴォルターズとの共同研究においては、同チームの支援のみにとらわれず地域の健康づくりも含めた広範囲に及ぶ連携を目指している。 また、前年度末の登録数が286件（自然科学系：142件、生命科学系144件）とさらなる充実を図った研究シーズ集について、今年度は新任・転入の教員を中心に、登録増に向け取り組んだが、転出・退職の教員も多く、最終的に284件（自然科学系：139件、生命科学系：145件）と前年度と同程度の水準となった。 ・民間企業との共同研究講座設置数は、第3期中期目標期間の合計数46講座のうち、令和6年度の目標値55%（26講座）に対し72%（33講座）となり、目標へ順調に進んでいる。 ・共同研究件数は、第3期中期目標期間の年平均件数374件に対しR6年度は520件（39%増加）となり、10%増加の目標を大幅に上回って達成した。また、令和4年度～6年度の平均では483件（2.9%増加）であり、期間全体としても目標へ順調に進んでいる。 ・共同研究受入額は、第3期中期目標期間の年平均受入額606,083千円に対し、R6年度は1,034,634千円（70%増加）となり、10%増加の目標を大幅に上回って達成した。また、令和4年度～6年度の平均では942,795千円（56%増加）であり、期間全体としても目標へ順調に進んでいる。</p>	中期計画を十分に実施している	100%					
								<p>研究用共同利用設備・機器の数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から20%増加させる。</p>	120%	189台	157台	目標値(合計)(%)	104						108	112	116	118
	<p>令和4年度に「先端科学研究部附属半導体研究教育センター」を設置する。</p>				1(達成年に「1」表示)	-	-	目標値	1	0	0	0	0	0								
									実績値	104.4	111.4	147.7	-	-							-	
	<p>民間企業との共同研究講座の設置数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から10%増加させる。</p>							目標値	15	35	55	70	90	110								
									実績値	17.3	41.3	71.7	-	-								-
									実績値(合計)(講座)	8	19	33	-	-								-
									実績値(単年)(講座)	8	11	14	-	-								-
	<p>共同研究件数／第4期中期目標期間の年平均件数を第3期中期目標期間の年平均件数から10%増加させる。</p>							目標値(平均)(%)	110	110	110	110	110	110								
									実績値(平均)(%)	119.5	124.3	129.2	-	-								-
									実績値(平均)(件)	447	465	483.3	-	-								-
									実績値(単年)(件)	447	483	520	-	-								-
	<p>共同研究受入額／第4期中期目標期間の年平均受入額を第3期中期目標期間の年平均受入額から10%増加させる。</p>							目標値(平均)(%)	110	110	110	110	110	110								
									実績値(平均)(%)	131.9	146.7	155.5	-	-								-
									実績値(平均)(千円)	79953.8	88932.2	94279.5	-	-								-
									実績値(単年)(千円)	79953.8	97910.7	104974	-	-								-

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終実績値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R6）	実績報告（R6）	自己評価（R6）	未達成の理由（R6）	進捗率（R6）	備考
<p>熊本県地域医療連携ネットワーク構想に基づく“くまもとメディカルネットワーク”を県及び医師会と連携して強力に推進し、患者中心の質が高く安全な地域医療サービスの提供、遠隔診療の導入、救急・災害時の医療体制の強化、医療情報の一元化を図る。</p> <p>また、安全安心な医療の充実及び効率化を進め、医師の働き方改革に向け、AIを活用した画像診断・病理診断等を導入するとともに、IT・ロボットを活用を促進してスマートホスピタルを実現する。</p> <p>さらに、個別化医療の実践のため、ゲノム医療の推進を行う。 (D-2-1)</p> <p>[SDGs目標：3]</p>	くまもとメディカルネットワークを利用した文書送付件数/令和2年度の年間推計件数を毎年度確保した上で第4期中期目標期間に合計600件以上増加させる。			600件	-	2256	目標値(合計)(件)	2356	4712	7068	9424	11780	14136	<p>・くまもとメディカルネットワークを県及び医師会と連携して強力に推進し、同ネットワークを利用した文書送付件数を年間100件増加させる。</p> <p>・2台運用となったダヴィンチシステムXiを活用し、ロボット手術術者の養成とロボット手術の術式を増やすことで症例数を年間20例増加させる。</p> <p>・様々な疾患に対応するゲノム情報に基づく適切な治療法を導入するため、ゲノム医療を推進し、遺伝子パネル検査の実施件数を年間10件増加させる。</p> <p>・AIを用いた画像診断・病理診断等導入のための機器購入を検討する。</p> <p>【D-2-1-1】 KMNを利用した文書送付件数は、令和7年3月末時点で20,243件であり、年度目標である2,356件(令和2年度推計件数2,256件+100件)を達成した。</p> <p>令和5年度に引き続き、KMN活用推進プロジェクトチーム及びKMNコアメンバー会議の下で活用推進策の検討・提案を進め、診療科の各推進リーダーを通じて診療科への働きかけを行うとともにKMNを利用するために必須である医師資格証の未取得者への周知等を行った。また、医師負担軽減及びKMN送信件数増を図る目的でシステム改修とRPA支援を行っている。その他、地域医療拠点病院のKMN担当者会議の開催や、利用者向けKMNアプリの周知を行い、県内のKMN利用促進を図った。</p> <p>【D-2-1-2】 ロボット手術実施症例数は、令和7年3月末時点で368件となり、年度目標の138例(令和2年度実績118例+20例)を達成した。</p> <p>ロボット手術術者の育成によるロボット手術術者数の増加と、新規術式も追加されたことで、実施症例数は順調に増加している。令和5年度に新設した女性骨盤臓器脱診療センターにおいても、ロボット手術の適応となる患者の受入を行っており、着実に実績を重ねていることから、ロボット手術実施症例数の増加につながっている。</p> <p>【D-2-1-3】 遺伝子パネル検査の実施件数は、令和7年3月末時点で196件となり、年度目標である94件(令和2年度実績84件+10件)を達成した。</p> <p>令和6年度より、がんゲノム外来を再開しており、外来での検査も実施されたこと、令和6年7月よりGenMineTOP遺伝子パネル検査の契約を開始したため、遺伝子パネル検査の実施件数は、順調に推移している。また、当院のがんゲノム医療連携病院の指定状況について、令和6年2月より熊本赤十字病院が指定、令和7年4月より済生会熊本病院が指定される予定であり、県内のがんゲノム医療体制を推進している。</p> <p>【学内用指標】 AIを用いた画像診断・病理診断等導入のための機器として、放射線画像診断システム、内視鏡画像診断支援システム、病理診断支援システムの導入を令和4年度に引き続き検討している。放射線画像診断システムについては、「医用画像解析ソフトウェアEIRLanerysm(エルビクセル株)」、「胸部X線画像病変検出(CAD)プログラムLU-AI689型(富士フイルム株)」を令和4年9月に導入した。また、AIプラットフォームSYNAPSE SAI viewerの肺結節検出プログラムや肋骨骨折検出プログラム、胸部X線画像病変検出ソフトウェア CXR-AID等の胸部向け読影支援機能システム等を令和5年9月に導入し、令和6年1月から運用している。内視鏡画像診断支援システムについては、下部消化管内視鏡診断を支援する「CAD-EYE(富士フイルム株)」を令和4年2月に導入しており、令和6年12月に、CAD-EYEのバージョンアップと上部消化管内視鏡診断を支援する「EW10-EG01」を導入し、運用している。病理診断支援システムについては、臓器ごとあるいは疾患ごとのシステム開発が一部進められているものの費用対効果、精度及び業務の実情という観点から本格導入は見送っており、令和7年度においても診断に実装できるシステムが市販されている状況にないため、引き続き情報収集にあたっている。引き続き、従来のガラス標本をデジタル画像(whole slide imaging: WSI)として診断するための環境整備を優先事項として準備しているが、システム構築の推進や必要機器の購入について検討しているところである。</p>	中期計画を上回って実施している	100%			
							実績値(合計)(件)	8965	25014	45257	-	-	-						
							実績値(単年)(件)	8965	16049	20243	-	-	-						
	ロボット手術の実施症例数/令和2年度の年間症例数を毎年度確保した上で第4期中期目標期間に合計120例以上増加させる。			120例	-	118	目標値(合計)(件)	138	276	414	552	690	828						
							実績値(合計)(件)	204	438	810	-	-	-						
							実績値(単年)(件)	204	234	372	-	-	-						
	遺伝子パネル検査の実施件数/令和2年度の年間件数を毎年度確保した上で第4期中期目標期間に合計60件以上増加させる。			60件	-	84	目標値(合計)(件)	94	188	282	376	470	564						
							実績値(合計)(件)	147	291	403	-	-	-						
							実績値(単年)(件)	231	228	196	-	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

D-2	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考
D-2	高度な先端医療の臨床教育拠点として、専門知識・技能、国際的視野を有し、未来型社会や地域医療で活躍できる医療人を養成する。 また、超高齢化、新興感染症、激甚災害など急激な医療ニーズの変化に対応できるようリカレント教育を実施する。 (D-2-2) [SDGs目標：3, 4]	全診療科における専門医プログラム登録者（専攻医）数の確保／第4期中期目標期間中の合計を570人以上とする。	平井副学長	経営戦略課	570人	-	-	目標値 (合計) (人)	95	190	285	380	475	570	<p>・専門知識・技能、国際的視野を有し、未来型社会や地域医療で活躍できる医療人を養成するため、専門研修プログラム専攻医採用者数を毎年104人以上を基準として一定数確保する。(104人以上確保について…令和3年度実績の95人を基準値とし、6年間で570人を確保する計画であったが、令和4～5年度実績をふまえ、第4期中での目標達成のために目標値を見直したもの：(570-154)/4=104人)</p> <p>・急激な医療ニーズの変化に対応できるようリカレント教育による高度医療人及び地域医療人を毎年12人以上を基準として一定数確保する。地域の医療機関に派遣する医師・薬剤師・看護師などの医療人を毎年25人以上確保する。</p>	<p>【D-2-2-1】 令和6年度の専門研修プログラム専攻医の登録者数は80人であった。 令和6年度のプログラム専攻医の登録者数については、令和5年度に募集を行った結果の数値であり、その取組事項については、令和5年度実績報告欄に記載のとおりである。 令和6年度は、令和7年度の専攻医募集に向けて以下の取組を実施し、93名の登録者数を見込んでいる。 ○専門研修連携施設、専門研修関連施設の追加等によるプログラムの充実 ・令和6年度に引き続き、令和7年度のプログラムにおいては、研修基幹施設としての本院に加えて、それぞれ特長をもった連携施設等での研鑽を行いながら、症例等に関する知識、経験をまんべんなく習得できるよう、連携施設等の追加等によりプログラムの充実を図っている。 ○医学生・初期研修医が本院での専門研修を選択しやすくなるための取組 ・医学生・初期臨床研修医と診療科との距離を近づける取組として、WEBアンケートツールにより、医学生・研修医が「興味ある診療科」等の情報を登録。総合臨床研修センターでその登録情報により診療科とマッチングを行い、登録先診療科から、学会・研究会招待及び発表の場の提供等により入局アプローチを実施している。(令和7年2月現在の登録者は151人) ○本学医学部医学科生に向けた取組 ・本学の優秀な医学科生に、初期臨床研修医及び専攻医として本院を選択してもらうための制度として、本学医学科生向けの奨学金制度を令和6年4月から導入した。本制度は、医学科を卒業後、本院の初期臨床研修プログラム2年間及び本院専攻医として1年間勤務することを奨学金支給要件としている。 ・医学科学生サークル(Student Medical Club)を立ち上げ、勉強会、講演会、各種交流会等を実施し、早い段階から本院の研修医や専攻医としての進路について興味を持ってもらうような取組を行っている。令和6年10月には、研修医及び医学科学生を対象に、興味ある診療科の教員・医師と対話の機会が持てるイベント「パンを食べながら診療科の先生と話そう」を院内財団の協力も得て開催し、100人以上の研修医及び学生が参加した。 ・総合臨床研修センターInstagramを開発し、情報発信を強化している。総合臨床研修センターでの活動について、イベント開催ごとに動画や写真を掲載し、医学科生・初期研修医に、本院の臨床研修への関心を持ってもらえるよう、時代に即したスタイルで情報発信を行っている。 ・低侵襲医療トレーニングセンターにおいて、院内研修医や本学医学科生向けのシミュレーターを使用した講習会やトレーニングを行っており、若手医師の育成環境の充実を図っている。 ○初期研修医獲得に向けた取組 ・初期研修医獲得のため、初期臨床研修のプログラムとして「自由設計コース」を設け、研修医のニーズに合わせて本院と地域医療研修に加えて最大3箇所まで協力型研修病院・施設で研修を行うことができるようにした。これに加えて、研修医からの希望が多い救急研修を、準夜帯で月4回まで行えることとしたほか、協力型施設で3ヶ月以上研修をする場合は研修先での雇用・給与水準を適用する等の処遇改善を行った。その他、前述のInstagram等を通じた積極的な広報活動もっており、令和7年度の熊本大学病院初期臨床研修プログラム(医科)により研修を行う予定者の数は18人であり、昨年度より増加している。 ○熊本県における研修医・専攻医確保に向けた検討 ・新医師臨床研修制度の開始の平成16年度以降、熊本県全体の研修医数が減少しており、その減少幅が他県と比較して大きい。これに相関して熊本県全体の専攻医数も減少傾向にあるものと考えられるため、他県における研修医・専攻医の確保に係る先進的な取組について情報を収集・分析して、今後どのような対応が必要かを熊本県、県内の医療機関と協力して進めていく。 ・令和7年3月に熊本労災病院長及び本院の地域医療支援センター長を中心として、熊本県と熊本県内の医療機関の関係者が参加するオンラインでの意見交換会が開催された。熊本県内における研修医・専攻医確保についての意見交換として、定期的に開催予定である。</p>	91%		
								実績値 (合計) (人)	68	154	234	-	-	-					
								目標値 (単年) (人)	68	86	80	-	-	-					
								実績値 (単年) (人)	45	78	113	-	-	-					
								目標値 (合計) (人)	12	24	36	48	60	72					
								実績値 (単年) (人)	45	33	35	-	-	-					
		リカレント教育による高度医療人及び地域医療人の育成／第4期中期目標期間中の合計を72人以上とする。			72人	-	-	目標値 (合計) (人)	45	78	113	-	-	-	<p>【D-2-2-2】 リカレント教育による高度医療人及び地域医療人の確保として、令和6年度は35人の実績であり、年度目標値である12人の育成数を達成した。看護師特定行為研修の修了者6人(外科術後病棟管理領域パッケージ3人：院内1人、院外2人)、術中麻酔管理領域パッケージ3人：院内1人、院外2人)、多職種連携の災害支援を担う高度医療人の育成を目的とする履修証明プログラムの修了者21人(医師・歯科医師コース：3人、医療系専門職コース：7人、多職種連携災害支援コース11人)、さらに、看護職キャリア支援事業による人事交流を介した相互研修の修了者として8名(本院からの出向：4名、本院への受入：4名)の内訳である。 【学内用指標】 地域の医療機関に派遣する医療人として、目標値毎年25人の派遣数に対し、寄附講座より地域医療拠点病院へ計50名(特任教員24名と常勤医師26名)を派遣し、派遣を通じた地域の病院・診療所等における安定した医療提供体制を維持するとともに、圏域全体における医療提供体制の充実や地域完結型の専門医療提供体制の構築等を推進している。また、「看護職キャリア支援センター」において、4名の看護師を地域医療拠点病院へ相互派遣した。</p>				
実績値 (合計) (人)	45	78	113	-	-	-													

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考				
																			目標値 (平均) (%)	実績値 (平均) (%)	実績値 (平均) (報)	実績値 (単年) (報)
<p>学内の各研究組織と臨床各科との有機的な連携を促進し、附属病院の保有する膨大な臨床データやバイオマテリアルを有効活用できる研究環境の整備を行う。 (D-2-3)</p> <p>[SDGs目標：3,9]</p>	<p>Clinical Medicine分野における論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。</p>	平井副学長	経営戦略課	110%/年	437本	397本	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110	110	<p>・生命科学系分野の各研究組織と異分野融合研究及び部局及び診療科を横断した共同研究を増加させるための支援を行い、臨床研究を推進するとともに、基盤的研究環境を整備する。 ・評価指標となる論文数増加のため、掲載雑誌を検索できるシステムを構築し、システムの活用や対象となる論文の種別等の院内周知を行う。 ・また、国内外における研究成果発表を通して多施設共同研究の連携ネットワークを強化するとともに、臨床データやバイオマテリアルを有効活用するためのバイオバンク構築に向けた体制を整備する。</p>	<p>【D-2-3-1】 【D-2-3-2】 【D-2-3-3】の各指標を推進するための取組について記載 学内で実施されている研究を相互に把握し、共同研究の機会等、研究の発展に繋がる情報を共有すること及び研究シーズの掘り起こしを目的として、令和6年11月24日に生命科学系、工学系、理学系の各分野を対象とした「第6回熊本大学ライフサイエンスシーズ探索研究会」を開催した。より活発な研究交流を図るため、令和5年度までの口頭発表形式からポスター発表形式へと変更し、57名の参加者による活発な意見交換が行われた。この研究会により、第3回から第5回まで31件の共同研究に発展した。 また、第4期中期計画達成のため、評価指標に実績計上される論文雑誌等の情報について院内に周知を行った。掲載雑誌を検索できるシステムを構築し、システムの活用とどのような論文が実績計上されているのかを教授会で情報共有した。さらに、令和6年9月には、診療科ヒアリングを実施しており、副部長と先端医療研究担当副院長と大学院生命科学研究部(基礎医学系)の教授が診療科長と面談し、現状の問題点や今後論文数を増加させるための案について意見交換を行い、ヒアリング結果については運営審議会で報告を行い、院内全体での情報共有を図った。 ヒアリングの結果をふまえ、研究活動への生成AIの活用を進めるため、生命科学研究部長と病院長名で「生命科学研究部及び病院における研究活動に係る生成AIの利活用について」の通知を发出した。加えて、生成AIの活用による効率的な論文作成の手法を広め、論文数増加に繋げることを目的として、令和7年1月22日に「生成AIハンズオンセミナー」を開催し、80名以上が参加した。その他、若手研究者に向けた論文執筆の参考資料として、論文執筆のポイントを解説している学会誌の記事を院内に周知した。 令和7年度からは、総合臨床研究部と大学本部のURAが協働して「論文執筆支援プロジェクト(仮称)」を開始する予定であり、その制度設計を開始した。 【R7年3月末時点のClinical Medicine分野における第4期中の論文数(累積)】 ①論文数：1,184本(R6年末目標値：1,311本、進捗率90.3%)、②国際共著論文数：228本(R6年末目標値：246本、進捗率92.6%)、③Top10%論文数：156本(R6年末目標値：177本、進捗率88.1%) 【学内用指標】 熊本大学病院バイオバンク事業については、令和5年度に引き続き、本事業への同意取得及び血液(血漿、血清、buffy coat)検体、尿検体、組織検体のバンキングを積極的に進めている。具体的には、令和7年3月末の時点で同意取得件数が13,051件、検体の保管のべ件数が8,914件(専用血清：4,496件、専用血漿：4,288件、残余血清：76件、残余血漿：5件、尿：40件、組織9件)となっている。また、保管検体の分譲と、それを用いた研究も開始しており、令和7年3月末の時点で581件の検体(血清：503件、血漿：50件、buffy coat：28件)と、必要に応じてそれらに付随する臨床情報を学内に提供し、5件の研究(うち共同研究・受託研究は4件)が開始され、うち1件が論文発表に至っている。 また、令和6年度は、AMEDが国内のバイオバンクの情報を集約して掲載している「バイオバンク情報一覧」に、本院のバイオバンクの情報が掲載された。今後はこの一覧を経由した学外からの分譲依頼の増加も期待される。</p>	<p>中期計画を十分に実施していない</p> <p>令和6年度より働き方改革が施行されたことで、医師の研究時間確保が一層厳しくなったことが要因として考えられる。また、研究成果の学会発表から論文執筆まで至らない例や、若手医師への論文指導等の研究室における論文指導体制や論文執筆に対する意識にも課題が認められた。若手医師においては、英語での論文執筆もハードルとなっている。さらに、基礎医学系研究室との連携強化も必要と考えている。この状況の打開策の一つとして、生成AIの研究活動への利用を検討し、通知文の発表とハンズオンセミナーを開催した。生成AIの活用により、英語論文執筆のサポートが可能となり、論文執筆の効率化が図られることで、論文数増加につなげていきたい。今後も引き続きライフサイエンスシーズ探索研究会等の支援を行うとともに、令和7年度からは、総合臨床研究部と大学本部のURAが協働して「論文執筆支援プロジェクト(仮称)」を開始する予定であり、その制度設計を開始した。</p>	90%						
							実績値 (平均) (%)	104.2	102.5	99.8	-	-						-				
							実績値 (平均) (報)	414	407	396.3	-	-						-				
	<p>Clinical Medicine分野における国際共著論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。</p>			<p>Clinical Medicine分野におけるTop10%論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。</p>	110%/年	82本	74本	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110			110	110						
								実績値 (平均) (%)	113.5	113.5	103.1	-			-	-						
								実績値 (平均) (報)	84	84	76.3	-			-	-						
	<p>Clinical Medicine分野におけるTop10%論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。</p>			<p>Clinical Medicine分野におけるTop10%論文数／第4期中期目標期間（令和4年～令和9年）の年平均値を第3期中期目標期間（平成28年～令和2年）の年平均値から10%増加させる。</p>	110%/年	59本	52.8本	目標値 (平均) (%)	110	110	110	110			110	110						
								実績値 (平均) (%)	119.3	110.7	94	-			-	-						
								実績値 (平均) (報)	63	58.5	49.6	-			-	-						
<p>経営協議会の機能強化を図るため、学外委員が60%以上となるよう幅広いステークホルダーから委員を選出する。 また、学長選考・監察会議による学長の業務執行状況の評価方法を見直し、評価結果を法人経営の改善につなげる。 経営協議会においては、定期的に大学の経営状況を報告し、委員からの意見、助言等を法人経営の改善につなげる。 さらに、学内外の専門的な意見を法人経営に生かすため、本学の経営及び教育研究に関する事項について参加からの助言を反映させるとともに、併せて副理事制度等を活用することにより、次世代の経営層の育成を図る。 (E-1-1)</p> <p>[SDGs目標：-]</p>	<p>経営協議会の構成／令和4年度に学外委員を60%以上とする。</p> <p>第4期中期目標期間中に学長の業務執行状況に係る評価方法を見直し、評価結果及び改善結果を公表する。</p> <p>令和4年度以降、経営協議会の意見や参加からの助言を踏まえた改善を実施し、その改善結果を公表する。</p>	富澤理事	経営企画本部	60%	11人	18人	目標値 (単年) (%)	60	60	60	0	0	0	<p>経営協議会から出された意見や参加からの助言を踏まえた法人経営の改善の実施とその改善結果を公表する。また、学長選考・監察会議において、学長の業務執行状況について業績評価を行い、評価結果を公表する。</p>	<p>経営協議会学外委員からの意見を踏まえ、資産運用の上位区分取得について準備中。 学長の業績評価を行い、評価結果をWebサイトに公表した。</p>	<p>中期計画を十分に実施している</p>	100%					
							実績値 (単年) (%)	61.1	61.1	61.1	-	-	-									
							実績値 (単年) (人)	11	11	11	-	-	-									
<p>経営協議会の機能強化を図るため、学外委員が60%以上となるよう幅広いステークホルダーから委員を選出する。 また、学長選考・監察会議による学長の業務執行状況の評価方法を見直し、評価結果を法人経営の改善につなげる。 経営協議会においては、定期的に大学の経営状況を報告し、委員からの意見、助言等を法人経営の改善につなげる。 さらに、学内外の専門的な意見を法人経営に生かすため、本学の経営及び教育研究に関する事項について参加からの助言を反映させるとともに、併せて副理事制度等を活用することにより、次世代の経営層の育成を図る。 (E-1-1)</p> <p>[SDGs目標：-]</p>	<p>経営協議会の構成／令和4年度に学外委員を60%以上とする。</p> <p>第4期中期目標期間中に学長の業務執行状況に係る評価方法を見直し、評価結果及び改善結果を公表する。</p> <p>令和4年度以降、経営協議会の意見や参加からの助言を踏まえた改善を実施し、その改善結果を公表する。</p>	富澤理事	経営企画本部	1(達成年度に「1」入力)	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0									
							実績値	-	-	1	-	-	-									
							目標値	0	0	0	0	1	0									
<p>経営協議会の機能強化を図るため、学外委員が60%以上となるよう幅広いステークホルダーから委員を選出する。 また、学長選考・監察会議による学長の業務執行状況の評価方法を見直し、評価結果を法人経営の改善につなげる。 経営協議会においては、定期的に大学の経営状況を報告し、委員からの意見、助言等を法人経営の改善につなげる。 さらに、学内外の専門的な意見を法人経営に生かすため、本学の経営及び教育研究に関する事項について参加からの助言を反映させるとともに、併せて副理事制度等を活用することにより、次世代の経営層の育成を図る。 (E-1-1)</p> <p>[SDGs目標：-]</p>	<p>経営協議会の構成／令和4年度に学外委員を60%以上とする。</p> <p>第4期中期目標期間中に学長の業務執行状況に係る評価方法を見直し、評価結果及び改善結果を公表する。</p> <p>令和4年度以降、経営協議会の意見や参加からの助言を踏まえた改善を実施し、その改善結果を公表する。</p>	富澤理事	経営企画本部	1(達成年度に「1」入力)	-	-	目標値	0	0	0	0	1	0									
							実績値	-	-	-	-	-	-									
							目標値	0	0	0	0	1	0									

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考								
																			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
<p>的確かつ効率的な内部監査を実施するため、内部監査体制の不断の見直しを行い、内部監査機能を強化するとともに、監事が独自に十分な監査業務が実施できるよう、監事監査の支援機能が及び実施体制を強化する。</p> <p>また、内部統制を機能させるため、内部統制委員会において、業務方法書、関連規則及び責任体制について不断の見直しを行い、業務の有効性及び効率性の向上、法令等の遵守、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保を目的として、本学の業務執行状況を評価し、評価結果を公表する。</p> <p>(E-1-2)</p> <p>[SDGs目標：-]</p>	<p>令和4年度に、監事と内部監査事務担当者による定期的な監査の情報共有・意見交換を行う監査業務連絡会議を設置し、令和5年度以降毎年度検証を行い、第4期中期目標期間の最終年度に運営形態を確定する。</p>	富澤理事	監査室	1(設置及び検証年度に「1」を入力)	-	1	1	1	1	1	1	1	<p>・監査業務連絡会議の実施状況を踏まえた検証を行い、必要に応じて会議形態の変更を行う。</p> <p>・関係各課と協議・調整結果を踏まえて、監事専属職員の業務分担、配置換え、採用等の具体的な手続きを行う。</p> <p>・確定した会議体での審議・報告を開始し、問題点、改善点の検証を行うとともに結果の公表について検討を行う。</p>	<p>・第5回監査業務連絡会議（令和7年1月23日開催）において昨年度から今年度に向け開催した当該会議の議題等一覧表を参考に、会議の進め方や議題等の加除について意見交換を行い、現状のとおり監事と監査室間のコミュニケーションを密に取りながら会議を実施するが、課題や状況により変更の必要が出てくれば、それに伴った会議形態を整え開催することとした。</p> <p>・12月に新規採用したスタッフの事務処理状況を踏まえ、監事監査を適切に支援することが出来るよう、監査室内で監事監査の支援体制について業務分担表を整理・再編した。</p> <p>・第5回監査業務連絡会議（令和7年1月23日開催）において、監事監査指摘事項に係るフォローアップの結果を政策調整会議で報告していく件については、指摘事項について、課題やトピック毎に、監事が関係者と意見交換やヒアリング調査を実施することで進捗状況や実態把握に努めており、今後も同手法でフォローアップする事となった。</p>	中期計画を十分に実施している	100%										
	第4期中期目標期間中に監事専属の事務担当者を配置する。			1(配置年度に「1」を入力)	-	-	0	0	0	1	0	0														
	第4期中期目標期間中に業務執行状況の評価体制を整備し、評価を実施する。また、評価結果を公表する。			1(実施、公表年度に「1」を入力)	-	-	0	0	1	1	1	1														
<p>保有資産を最大限活用するため、大学施設の活用実態を把握し施設（スペース）の再配分及び共用スペースの確保を図ることにより、施設（スペース）の有効活用を推進する。</p> <p>また、土地の有効活用計画を策定し、計画に基づく土地の利活用を推進する。</p> <p>(E-2-1)</p> <p>[SDGs目標：-]</p>	<p>令和4年度に施設管理システムを構築し、第4期中期目標期間中毎年度運用する。</p>	黒沼理事	施設企画課	1(構築、運用年度に「1」を入力)	-	-	1	1	1	1	1	1	<p>施設（スペース）の再配分及び共用スペースの確保に関する基本方針に基づき、施設（スペース）の再配分を行うとともに、共用スペース（戦略的スペース）の確保を図る。</p> <p>また、共用スペース（競争的スペース）の利用率90%以上を確保する。</p> <p>さらに、土地の有効活用計画に基づく土地の有効活用を推進する。</p>	<p>施設管理システムにて全室使用実態調査を実施し、施設（スペース）の利用実態の把握・分析を行った。また、昨年度、キャンパス整備戦略室にて策定した「施設保有スペースの有効活用（再配分等による適正化）における基本方針」について、施設・環境委員会にて審議・了承され、施設（スペース）の再配分や共用スペース（戦略的スペース）確保に向けた取組みを進めている。</p> <p>令和6年度の共用スペース「競争的スペース」（学内公募によりフレキシブルに活用できるスペース）の利用率は95.9%であり、第4期中期計画期間の年度平均は95.6%となり、90%以上となった。</p> <p>土地の有効活用については、新屋敷2団地、南町2団地、黒髪南団地（飛び地）の3団地の土地売却について、想定よりも高い価格で売却を完了した。</p>	中期計画を十分に実施している	100%										
	共用スペース「戦略的スペース」（大学の戦略等に基づき活用できるスペース）の創出/第4期中期目標期間の合計を1,000㎡以上とする。			1000㎡	-	-	目標値(合計)(㎡)	200	200	200	200	1000						1000	実績値(合計)(㎡)	220	220	220	-	-	-	
	共用スペース「競争的スペース」（学内公募によりフレキシブルに活用できるスペース）の利用率/第4期中期目標期間の年度平均を90%以上とする。			90%/年	-	-	目標値(平均)(%)	90	90	90	90	90						90	90	実績値(平均)(%)	95.1	95.5	95.6	-	-	-
	土地の有効活用の実績/第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。			3件	-	1件	目標値(合計)(件)	0	0	0	2	2						3	実績値(合計)(件)	0	0	3	-	-	-	
							目標値(平均)(%)	90	90	90	90	90						90	実績値(平均)(%)	95.1	95.5	95.6	-	-	-	
							実績値(平均)(㎡)	4894/5145	4915/5145	4922/5145	-	-						-	実績値(単年)(㎡)	4894/5145	4936/5145	4936/5145	-	-	-	
							実績値(単年)(㎡)	220	-	-	-	-						-	-	-	-	-	-	-	-	
							目標値(合計)(件)	0	0	0	2	2						3	実績値(合計)(件)	0	0	3	-	-	-	
							実績値(単年)(件)	-	-	3	-	-						-	-	-	-	-	-	-	-	
	<p>文理融合研究・教育や地方公共団体・産業界とのイノベーションコモンズ（共創拠点）、歴史的・文化的資源の活用など、全学的な施設マネジメントによる戦略等に基づく計画的な施設・設備整備を実施し、地域・社会・世界への貢献に寄与する。</p> <p>(E-2-2)</p> <p>[SDGs目標：-]</p>			<p>第4期中期目標期間中毎年度、学内営繕分類整理表を策定する。</p>	黒沼理事	施設企画課	1(策定年度に「1」を入力)	-	-	1	1	1						1	1	1	<p>インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を更新し、機能強化に係る評価を踏まえた施設整備に関する計画を策定し、計画等に沿った施設整備を実施する。</p>	<p>令和6年度学内営繕分類整理表を策定している。</p> <p>また、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を更新し、機能強化に係る評価を踏まえた計画に沿って、屋上防水改修、空調設備更新及び照明設備更新等を実施した。</p> <p>また、今年度の学内予算等による施設整備の実績は約5億円であり、第4期中期計画期間の年度平均は約4.6億円となり、2.8億円以上となった。</p>	中期計画を十分に実施している	100%		
施設整備の実績/第4期中期目標期間の年度平均額を2.8億円以上とする。		2.8億円	-	1.8億円/年			目標値(平均)(億円)	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	実績値(平均)(億円)	4.5	4.4	4.6	-	-	-						
							実績値(単年)(億円)	4.5	4.3	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
<b>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項</b>																										
<p>財源の多元化と安定的な財務基盤を確立するため、産業界との共同研究の間接経費比率30%以上を達成するとともに、学長等のトップセールスで産業界との共創を進めること等により、共同研究間接経費の増収を図る。</p> <p>(F-1-1)</p> <p>[SDGs目標：-]</p>	<p>産業界との共同研究間接経費受入額/第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から40%以上増加させる。</p>	大谷理事	産学連携推進課	140%/年	123080千円	87913千円	目標値(平均)(%)	140	140	140	140	140	140	<p>前年度に引き続き、産業界との共同研究の間接経費比率30%以上を達成するとともに、学長等のトップセールスや企業との円滑な意見交換・情報交換を継続的に実施し、第4期中期目標期間の共同研究間接経費の年度平均受入額が、第3期中期目標期間の40%以上の増収となるよう増収を図る。</p>	<p>令和3年度から、企業との共同研究は間接経費率30%を完全実施し、外国企業に対しても間接経費率40%を適用し適切に運用している。</p> <p>更に、令和4年度、学長のトップセールスにより包括的連携協定を締結したGEヘルスケアとは、今年度1件の共同研究契約を締結しており、令和7年度に向けて更に1件の契約手続を進めている。</p> <p>なお、共同研究間接経費の受入額は、第3期中期目標期間の年度平均受入額87,913千円に対し216,968千円(146%増加)と大幅に増加し、40%以上増加の目標を達成した。</p>	中期計画を十分に実施している	100%									
				実績値(平均)(%)	196.5	210.6	222.7	-	-	-																
				実績値(平均)(千円)	172809	185204	195792	-	-	-																
				実績値(単年)(千円)	172809	197599	216968	-	-	-																

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終実績値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程 (R6)	実績報告 (R6)	自己評価 (R6)	未達成の理由 (R6)	進捗率 (R6)	備考	
																			目標値 (平均) (%)
F-1	新たな財源を確保し安定的な財務基盤を確立するため、寄附金について産業界・自治体等へ積極的に働きかけ増を図る。 (F-1-2) [SDGs目標：-]	産業界・自治体等からの寄附金受入額／第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から増加させる。	大谷理事	産学連携推進課	101%/年	1833百万円	1832百万円	目標値 (平均) (%)	101	101	101	101	101	前年度に引き続き、協定締結金融機関、自治体、地元経済界等との連携を推進し、幅広い連携関係を構築することにより寄附金獲得に向けた取組を実施するとともに、クラウドファンディングによる資金獲得を推進する。併せて、学長、役員、部局長等が産業界・自治体等へ積極的に働きかけること等により、寄附金の獲得に継続して取り組む。  前年度に引き続き、協定締結金融機関、自治体、地元経済界等との連携を推進し、幅広い連携関係を構築することにより寄附金獲得に向けた取組を実施するとともに、クラウドファンディングによる資金獲得を推進する。併せて、学長、役員、部局長等が産業界・自治体等へ積極的に働きかけること等により、寄附金の獲得に継続して取り組む。  寄附を行った場合の特典に関する説明のプロモーション活動を強化したことにより、寄附件数・寄附額が増えた。また、学長、副学長等が積極的に働きかけたことで、高額寄附や複数年度で寄附をいただけることになり、奨学金制度を設立することができた。  なお、肥後銀行とのコンサルティング契約に基づく基金獲得については、33件(昨年度の倍)の実績を上げている。また、今年度実施のクラウドファンディングも目標を達成することができた。  なお、産業界・自治体等からの第4期中期目標期間における寄附金受入額の年度平均は、第3期中期目標期間の年度平均受入額の1,832百万円に対し1,841百万円(100.5%)となり、目標を達成することができた。	中期計画を十分に実施している	100%			
								実績値 (平均) (%)	102.5	100.9	100.4	-	-					-	
F-1	効率的な資産運用による安定的な財務基盤を確立するため、収支状況を点検したうえで余裕金の運用計画を策定し、安全性及び流動性を踏まえた効果的な資金運用を行う。 (F-1-3) [SDGs目標：-]	資金運用における利息収入／第4期中期目標期間の合計額を第3期中期目標期間の合計額から30%以上増加させる。	黒沼理事	財務課	130%	63130千円	48561千円	目標値 (合計) (%)	20	40	60	80	100	130	前年度に策定した余裕金の運用計画に基づき、その時々金融情勢、金融機関等の経営状況及び安全性を考慮しつつ、最も有益な運用相手方を選定し運用するとともに、収支状況を毎月点検し、効率的な短期運用も実施する。また、翌年度の資金管理方針及び資金繰計画を策定し、余裕金の運用計画を決定する。  ラダー型の運用計画等に基づくとともに、運用相手方各社の自己資本比率等を調査・確認し安全性を確保しつつ着実に実施した結果、令和6年度の利息収入は前年度比32.4%増となった。第4期の累計利息収入額は令和6年度末で約66,670千円となり、目標の第3期比30%増を達成した。 また、令和7年度の資金管理方針等については、毎月の収支状況を精査した上で策定し、令和7年3月開催の資金委員会及び役員会へ諮り、余裕金の運用計画を決定した。 加えて、更なる運用方法の拡大やそれに伴う運用収益の獲得増に向けて、「業務上の余裕金にかかる文部科学大臣の認定基準」について、現在の認定基準1より上位の認定基準を取得するための検討及び認定申請に向けた準備を行った。	中期計画を十分に実施している	100%		
								実績値 (合計) (%)	35.1	79.1	137.2	-	-	-					
IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項																			
G-1	教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び使命を達成するため、内部質保証体制を確立する。教育、研究、社会貢献、国際化等の領域において、IR(Institutional Research)を活用した自己点検・評価を毎年度実施し改善サイクルを強化するとともに、その結果をWebサイトにおいて公表する。 さらに、自己点検・評価に対しての多様なステークホルダーによる外部評価を定期的実施し、検証結果を法人経営に活用する。 (G-1-1) [SDGs目標：-]	令和4年度に内部質保証体制を確立し、令和5年度以降毎年度、自己点検・評価を実施する。  第4期中期目標期間の最終年度までにステークホルダーによる外部評価を実施し、外部評価結果を法人経営に活用する。	富澤理事	経営企画本部	1(確立、実施年度に「1」入力)	-	-	目標値	1	1	1	1	1	1	自己点検・評価を実施し、評価結果をWebサイトで公表する。 また、外部評価における制度や体制を整備する。	令和5年度に実施した自己点検・評価の評価結果について本学HPにおいて公表した。6月19日付けで各推進責任者宛に自己点検・評価の実施を依頼し、自己点検・評価結果報告、エビデンスは10月末、改善計画書、改善実施状況報告書は3月末を提出期限としている。 また、外部評価実施に関し、要項を、12月開催の大学評価会議及び3月開催の役員会の議を経て制定した(令和7年4月1日施行)。	中期計画を十分に実施している	100%	
								実績値	1	1	1	-	-	-					
G-1	本学への理解・支持を獲得するため、学内外のステークホルダーに対して情報提供を行う。また、発信する情報の内容や方法について、多様なステークホルダーの意見を活かし、広報発信のより一層の充実を図る。 さらに、海外拠点や海外同窓会組織等への海外向け広報に対して、ソーシャルメディアによる情報発信を拡充するとともに、これまでに形成されたネットワークを活用し、効果的なプロモーションを行う。 (G-1-2) [SDGs目標：-]	第4期中期目標期間中にアクセス解析、アンケート調査等による広報活動の効果測定を行い、ステークホルダーに応じた広報活動を実施する。  令和4年度までに海外向け広報に係る指針を策定し、令和5年度以降にソーシャルメディアを活用した海外への情報発信を行う。	富澤理事	経営企画本部	1(実施年度に「1」入力)	-	-	目標値	0	0	0	1	0	0	アクセス解析・アンケート調査の実施について、実施方法を確定し、実施に向けた準備を行う。また、海外向け広報について、ソーシャルメディアを活用した広報発信を開始する。  広報活動の効果測定に関しては、広報企画・実施委員会です承された実施方法を基にWebサイトのアクセス数やSNSでのツイートアクティビティの分析を行った。X及びインスタグラムのフォロワー数については、カウント開始から毎月コンスタントに増加(X:カウント開始の5,092から現在は6,275、インスタグラム:カウント開始の263から現在は1,612)を続けており、ステークホルダーに対する情報発信が着実に広がっている。アンケートについては、広報戦略室でのイベントに合わせて実施し、多くの意見を頂いている。 また、外国人向け広報として、公式X及びインスタグラムにおいて英語を併記して発信するとともに、海外ステークホルダーへのプッシュ型広報として、海外オフィス及び海外同窓会組織へ英語版メールマガジンの配信を開始した。	中期計画を十分に実施している	100%		
								実績値	-	-	-	-	-	-					
H-1	利便性の維持向上と情報セキュリティを高いレベルでバランスさせることで、地震・洪水などの自然災害や感染症を含む多様な不測の事態にも耐えうる強靱かつ柔軟な情報システムの構築を推進し、事業継続性を向上させる。学内における押印の廃止、定型業務のRPA対応、窓口業務のAI技術を用いた自動化を図るための事務・業務支援システムの導入等を推進し、働き方改革への対応を進める。 さらに、業務プロセスのペーパーレス化、マイナンバーカードの電子証明書としての活用促進により、業務の省力化を図る。その際、病院、附属学校園などを含めた学内全組織を対象として業務分析を進め、継続的な業務見直しを実施する。 (H-1-1) [SDGs目標:8, 11]	学内向け申請書のWeb申請率／第4期中期目標期間の最終年度までに90%以上とする。  学生向け窓口のオンライン化率／第4期中期目標期間の最終年度までに80%以上とする。  業務系システムにおけるクラウド利用新規システム数／令和5年度から毎年度1システム以上導入し、第4期中期目標期間最終年度までに5システム以上導入する。	藤吉副学長	情報企画課	90%	-	-	目標値 (単年) (%)	20	40	60	80	90	90	各種申請業務のWEBシステムによる電子化(60%)。 人工知能を活用した自動会話プログラム(チャットボット)を導入する窓口数40%。 RPA導入を60シナリオ作成。 業務システムのクラウド化1件追加。  ・学内向け申請書等のweb化については、DX対象業務の洗い出し等によって各課から依頼があったものや本学規則において定められている申請様式の中から、計102の業務についてシステム作成等各種対応を行った。 ・チャットボットについては、学生対応を行う学生支援部主導で、在学生向けの内容を本学ホームページに新たに整備した上で、令和7年3月にチャットボットの稼働を開始した。 ・クラウド化については、今年度は化学物質管理支援システム(YAKUMO)のクラウド化を完了した。	中期計画を十分に実施している	100%		
								実績値 (単年) (%)	30.4	44.3	80.2	-	-	-					
H-1	利便性の維持向上と情報セキュリティを高いレベルでバランスさせることで、地震・洪水などの自然災害や感染症を含む多様な不測の事態にも耐えうる強靱かつ柔軟な情報システムの構築を推進し、事業継続性を向上させる。学内における押印の廃止、定型業務のRPA対応、窓口業務のAI技術を用いた自動化を図るための事務・業務支援システムの導入等を推進し、働き方改革への対応を進める。 さらに、業務プロセスのペーパーレス化、マイナンバーカードの電子証明書としての活用促進により、業務の省力化を図る。その際、病院、附属学校園などを含めた学内全組織を対象として業務分析を進め、継続的な業務見直しを実施する。 (H-1-1) [SDGs目標:8, 11]	学内向け申請書のWeb申請率／第4期中期目標期間の最終年度までに90%以上とする。  学生向け窓口のオンライン化率／第4期中期目標期間の最終年度までに80%以上とする。  業務系システムにおけるクラウド利用新規システム数／令和5年度から毎年度1システム以上導入し、第4期中期目標期間最終年度までに5システム以上導入する。	藤吉副学長	情報企画課	80%	-	-	目標値 (単年) (%)	10	20	40	60	80	80	各種申請業務のWEBシステムによる電子化(60%)。 人工知能を活用した自動会話プログラム(チャットボット)を導入する窓口数40%。 RPA導入を60シナリオ作成。 業務システムのクラウド化1件追加。  ・学内向け申請書等のweb化については、DX対象業務の洗い出し等によって各課から依頼があったものや本学規則において定められている申請様式の中から、計102の業務についてシステム作成等各種対応を行った。 ・チャットボットについては、学生対応を行う学生支援部主導で、在学生向けの内容を本学ホームページに新たに整備した上で、令和7年3月にチャットボットの稼働を開始した。 ・クラウド化については、今年度は化学物質管理支援システム(YAKUMO)のクラウド化を完了した。	中期計画を十分に実施している	100%		
								実績値 (単年) (%)	0	13	83.3	-	-	-					
H-1	利便性の維持向上と情報セキュリティを高いレベルでバランスさせることで、地震・洪水などの自然災害や感染症を含む多様な不測の事態にも耐えうる強靱かつ柔軟な情報システムの構築を推進し、事業継続性を向上させる。学内における押印の廃止、定型業務のRPA対応、窓口業務のAI技術を用いた自動化を図るための事務・業務支援システムの導入等を推進し、働き方改革への対応を進める。 さらに、業務プロセスのペーパーレス化、マイナンバーカードの電子証明書としての活用促進により、業務の省力化を図る。その際、病院、附属学校園などを含めた学内全組織を対象として業務分析を進め、継続的な業務見直しを実施する。 (H-1-1) [SDGs目標:8, 11]	学内向け申請書のWeb申請率／第4期中期目標期間の最終年度までに90%以上とする。  学生向け窓口のオンライン化率／第4期中期目標期間の最終年度までに80%以上とする。  業務系システムにおけるクラウド利用新規システム数／令和5年度から毎年度1システム以上導入し、第4期中期目標期間最終年度までに5システム以上導入する。	藤吉副学長	情報企画課	5システム	-	-	目標値 (合計) (システム)	0	1	2	3	4	5	各種申請業務のWEBシステムによる電子化(60%)。 人工知能を活用した自動会話プログラム(チャットボット)を導入する窓口数40%。 RPA導入を60シナリオ作成。 業務システムのクラウド化1件追加。  ・学内向け申請書等のweb化については、DX対象業務の洗い出し等によって各課から依頼があったものや本学規則において定められている申請様式の中から、計102の業務についてシステム作成等各種対応を行った。 ・チャットボットについては、学生対応を行う学生支援部主導で、在学生向けの内容を本学ホームページに新たに整備した上で、令和7年3月にチャットボットの稼働を開始した。 ・クラウド化については、今年度は化学物質管理支援システム(YAKUMO)のクラウド化を完了した。	中期計画を十分に実施している	100%		
								実績値 (合計) (システム)	-	1	2	-	-	-					
H-1	利便性の維持向上と情報セキュリティを高いレベルでバランスさせることで、地震・洪水などの自然災害や感染症を含む多様な不測の事態にも耐えうる強靱かつ柔軟な情報システムの構築を推進し、事業継続性を向上させる。学内における押印の廃止、定型業務のRPA対応、窓口業務のAI技術を用いた自動化を図るための事務・業務支援システムの導入等を推進し、働き方改革への対応を進める。 さらに、業務プロセスのペーパーレス化、マイナンバーカードの電子証明書としての活用促進により、業務の省力化を図る。その際、病院、附属学校園などを含めた学内全組織を対象として業務分析を進め、継続的な業務見直しを実施する。 (H-1-1) [SDGs目標:8, 11]	学内向け申請書のWeb申請率／第4期中期目標期間の最終年度までに90%以上とする。  学生向け窓口のオンライン化率／第4期中期目標期間の最終年度までに80%以上とする。  業務系システムにおけるクラウド利用新規システム数／令和5年度から毎年度1システム以上導入し、第4期中期目標期間最終年度までに5システム以上導入する。	藤吉副学長	情報企画課	5システム	-	-	目標値 (単年) (システム)	-	1	1	-	-	-	各種申請業務のWEBシステムによる電子化(60%)。 人工知能を活用した自動会話プログラム(チャットボット)を導入する窓口数40%。 RPA導入を60シナリオ作成。 業務システムのクラウド化1件追加。  ・学内向け申請書等のweb化については、DX対象業務の洗い出し等によって各課から依頼があったものや本学規則において定められている申請様式の中から、計102の業務についてシステム作成等各種対応を行った。 ・チャットボットについては、学生対応を行う学生支援部主導で、在学生向けの内容を本学ホームページに新たに整備した上で、令和7年3月にチャットボットの稼働を開始した。 ・クラウド化については、今年度は化学物質管理支援システム(YAKUMO)のクラウド化を完了した。	中期計画を十分に実施している	100%		
								実績値 (単年) (システム)	-	1	1	-	-	-					

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	最終目標実数値	基準値		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程（R6）	実績報告（R6）	自己評価（R6）	未達成の理由（R6）	進捗率（R6）	備考
DX推進の基本構想である「熊本大学総合情報環境構想」に基づきデジタル・キャンパスを実現するため、ネットワーク上のセキュリティに加え、入退出管理を含むリアル・キャンパスのセキュリティを、AI・ロボット技術を活用し確保する。 また、ヒューマンエラー抑制のための研修体制の強化、継続的な監査による保守体制の維持強化を行う。 さらに、事業の継続性を高めるために学内でのICTに精通した人材の計画的育成を図り、教職員への体系的な研修を推進する。 (H-1-2) [SDGs目標:8]	研修受講率／第4期中期目標期間の最終年度までに対象者の年度受講率を95%以上とする。  対象施設の入退出集中管理化率／第4期中期目標期間の最終年度までに70%以上とする。	藤吉副学長	情報企画課	95%	-	-	目標値(単年)(%)	80	85	90	95	95	95	・安全環境関係研修の実施 前年度までの取り組みに加え、熊大ポータルアプリのPUSH通知機能を利用する等の検討を行い、受講率90%を達成する。 ・各施設の入退室システムのログ収集方法等の検討	教職員・学生向けの情報セキュリティ研修を当初、令和5年6月18日～8月30日で実施したが、多数の未受講者がいたことから、研修受講期間を3月31日まで延長した。特に、未受講の学生に対し、熊大ポータルに「研修受講」アラートを表示し、ダイレクトメールで督促を行い受講を呼びかけたが、最終の受講率（全体）は89.5%（教職員：99.9%、学生：84.9%）であった。全学的な推進体制により受講率は昨年度に比べ上昇したものの、今年度の目標値（90%）にわずかに届かなかった。引き続き、学生の受講率を向上させる取り組みが必要と考えており、各種方策を用い、学生へのアプローチを更に強化する。 各施設の入退室集中管理については、施設部とともに現状の把握、対応における課題を共有する等、検討を行った。	中期計画を十分に実施していない  情報セキュリティ研修においては、研修開始当初、学生の受講率が低調だったことが最終の受講率に影響したものと考えている。今後は、研修開始と同時に、学生の受講を推進する取り組みを積極的に行うことに加え、未受講者へ表示するアラートの内容や仕組み自体を見直し、受講率95%以上を達成する。	99%		
							実績値(単年)(%)	80.1	86.5	89.4	-	-	-						
							実績値(単年)(人)	10581/13206	11556/13347	12110/13533	-/-	-/-	-/-						
				目標値(単年)(%)	0	0	0	70	70	70									
				実績値(単年)(%)	0	0	0	-	-	-									
				実績値(単年)(件)	0/0	0/0	0/0	-/-	-/-	-/-									

○第4期中期目標・中期計画（令和6年度）実績報告

中期計画	担当 理事等	担当 部課	中期目標・計画達成に向けた工程（R6）	実績報告（R6）	自己評価 （R6）	未達成の 理由（R6）	進捗率 （R6）	備考
(その他の記載事項)								
<p>1. 人事に関する計画                      (1) 中長期的な人事計画に基づき、適切な人員管理を行うとともに、教員定数における学長裁量ポストを計画的に活用し、大学の重点施策に戦略的に配置する。                      (2) 研究者の多様性を高めるとともに、組織の活性化を図るため、若手研究者が自立して研究できる制度及び女性教員の雇用を促進する制度を構築し、併せて、これらの研究者が直面する子育てや育児休業に対する支援制度を充実することにより、若手研究者及び女性教員の確保に努める。</p>	富澤 理事 学長・大平副	人事課	<p>学長裁量ポストの活用について大学戦略会議で審議し、部局に計画的に配分する。                      ヤング・テニュアトラック、ウーマン・テニュアトラック制度等を活用し、若手研究者及び女性教員の確保に努める。</p>	<p>ヤング・テニュアトラック制度については、令和5年度の大学戦略会議において、生命科学研究所（保健学系）の選考について了承され、令和6年5月から保健学系で助教1名が採用された。令和6年度の大学戦略会議においては、教育学研究科、先端科学研究所（工学系）、生命科学研究所（薬学系）、発生医学研究所の選考について了承され、令和6年7月から発生医学研究所で助教1名、令和7年2月から生命科学研究所（薬学系）で助教1名の計2名が採用された。                      ウーマン・テニュアトラック制度の活用については、令和6年度の大学戦略会議において、教育学研究科、先端科学研究所（理学系）、生命資源研究・支援センターについて了承され、令和7年2月から先端科学研究所（理学系）で助教1名が採用された。                      これらことにより、若手研究者及び女性教員のさらなる確保に繋がる。</p>	中期計画を十分に実施している		100%	
<p>2. コンプライアンスに関する計画                      公正な研究活動や適正な研究費の執行を推進するため、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた学内規則「熊本大学における研究不正の防止等に関する規則」等に基づき、明確な責任体制のもと、ガバナンスを強化し、徹底した指導・管理・監査を実施する。                      さらに、eラーニングコンテンツを利用した研修の実施及び「公正研究推進ハンドブック」の配布等による、コンプライアンス教育や啓発活動を行うとともに、剽窃盗作の検出ソフトウェアの活用等により、研究不正の発生を未然に防止する取組を実施する。</p>	富澤 理事	研究推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査結果を学内関係者で共有する等有効活用し、組織全体としての意識醸成を図る。</li> <li>「熊本大学における研究不正の防止等に関するコンプライアンス教育及び啓発活動実施計画」に基づき、構成員に対するコンプライアンス教育及び啓発活動を徹底する。</li> <li>剽窃検出・チェックツール「iThenticate」の利用者数、利用文書数を増加させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査の結果及び改善措置の周知、取組みへの徹底を依頼する文書を、統括管理責任者からコンプライアンス推進責任者宛て（内部監査の結果や対応等について、コンプライアンス推進責任者まで情報が届くよう）令和6年7月24日付けで発出した。</li> <li>併せて内部監査結果の有効活用の取組として、経費執行に関する指摘事項をまとめた「事例集」を作成し、上記依頼に含めるとともに、全教職員宛メール配信にて注意喚起を行うことで、組織全体として再発防止の意識醸成を図った。</li> <li>「熊本大学における研究不正の防止等に関するコンプライアンス教育及び啓発活動実施計画」に基づき、コンプライアンス教育については、4月に「公正研究推進ハンドブック」及び「熊本大学における公正な研究活動の推進について」の配布を行った。（令和5年度から利便性を考慮しデータ配布。）さらに、科研費の選考に関する説明会及び科研費公募要領等説明会の開催時（8月）に、公正な研究活動の推進に関する研修をWEB上で実施した。また、啓発活動については、四半期に一度程度の公正研究に関する情報のメール送信（7月、10月、11月、3月）、構成員に対する研究倫理に関する意識調査（12月～2月）、全学会議等（公正研究推進会議、教育研究評議会等）で公正研究に関する検討や情報の共有（7月、8月、9月、11月、12月、3月）、教職員へ公正研究に関する外部シンポジウムやセミナーの周知（9月、10月、11月、2月）を行った。</li> <li>「iThenticate」の利用について、教職員及び学生へメールや学内掲示板で案内を行い、「iThenticate」の販売元であるTurnitinが開催している利用者向けセミナーを周知し、利用促進に努めた。4月1日から3月31日までの期間で新規利用者は125名となっている。引き続き「iThenticate」の利用案内を行い、新規利用者の獲得及び既存利用者の更なるツール活用による利用文書数の増加を図っていくこととする。</li> </ul>	中期計画を十分に実施している		100%	
<p>3. 安全管理に関する計画                      (1) 教職員、学生等の安全衛生意識の向上のため、安全衛生に関する規則等の周知を行うとともに、安全衛生管理行動計画に基づく安全及び健康に関する教育啓発活動と安全衛生活動の推進を図る。                      (2) 安全衛生基準を周知し、統一した安全衛生対策チェックリストにより、事務室、研究室等を管理する教職員による自己評価を実施する。また、衛生管理者等による現地確認を行うことにより、教職員、学生等の教育研究等の安全衛生の確保とその向上を図る。                      (3) 毒物、劇物、危険物等の化学物質を適正に管理するために、研究室等において化学物質在庫量、有害性・危険性を把握し、リスク評価等を実施する。また、化学物質管理状況の監視・指導を継続して実施する。</p>	水元 理事	施設マネジメント課	<p>(1) 毎年度、安全衛生管理行動計画を策定し、教職員、学生を対象とした教育啓発活動を実施する。                      (2) 安全衛生対策チェックリストによる自己評価及び第三者評価を実施する。                      (3) 化学物質を適正に管理するために管理状況の見える化を行い、危険有害物管理状況評価一覧を作成する。また、化学物質管理状況の監視、指導を継続して実施する。</p>	<p>(1) 中央安全衛生委員会で策定した「令和6年度安全衛生管理行動計画」に基づき、安全と健康に関する啓発活動として、化学物質管理責任者講習会(昨年度まで化学物質管理説明会として開催、4月開催：受講者396名)、高圧ガスボンベ取扱説明会(5月開催：受講者144名)、事務系職員向け安全衛生教育(4月開催：受講者15名)を開催した。また、救命措置講習会(4月、10月開催：受講者80名)及び労働安全衛生講演会の一環として、「コミュニケーションスキル向上のための講演会」(10月開催：参加者：59名、アーカイブ視聴133名)を開催した。さらに管理職及び部下を持つ職員のためのメンタルヘルスマネジメント研修(11～12月開催：受講者367名)及びセルフケア研修(10月開催：受講者45名、11月～12月：受講者1,784名)を開催した。また、環境安全センターと保健センターで安全教育及び健康・衛生教育をeラーニングで行った。受講者数は、新入生総合教育講座(安全：受講者657名、健康：受講者920名)、「安心を手に入れるための安全」(受講者：10名)、「安心を手に入れるため健康」(受講者4名)であった。さらに、環境安全センターでは、4月に化学物質取扱者に対して化学物質取扱講座を開講した。(受講者2,097名)また、令和5年4月27日付け学長裁定にて制定した「熊本大学における心の健康づくり計画」について、現状に即した文言等の見直しのため6月に一部改正を行い、教職員宛周知した。                      (2) 7月から部屋の管理責任者等が「安全衛生対策チェックリスト」により、使用している部屋の管理状況について自己評価を行い、9月から各事業場において衛生管理者による現地確認(第三者評価)を行った。自己評価及び第三者評価結果等については、各事業場安全衛生委員会及び3月開催の中央安全衛生委員会に報告した。                      (3) 化学物質管理支援システム(YAKUMO)から、抽出した情報をもとに、4月に依頼した「化学物質のリスクアセスメント(危険性、有害性を把握し、構成員に周知すること)及び「作業環境測定申告」、「毒物劇物の棚卸」の実施状況、「化学物質管理説明会」の受講状況を調査し、すべての項目が完了していることを確認した。また、他大学で発生した毒物の紛失事故を受け、本学では、中央安全衛生委員会化学物質管理専門委員会が毒劇物の管理強化を図るための方策を検討し、「毒劇物管理推進に関する提案」を策定した。なお、化学物質管理強化のためYAKUMO2の開発を行った。環境安全センターでは、7月から研究室等における化学物質管理状況の把握、意見収集等を行うために本荘北地区、大江地区を対象に専門巡視(化学安全)を行い、必要に応じて指導等を行った。さらに、黒髪及び本荘・大江事業場において化学物質取扱者の意見収集のため「化学物質管理に関する意見交換会」(10月開催：参加者：18名)を開催した。</p>	中期計画を十分に実施している		100%	
<p>4. マイナンバーカードの普及促進に関する計画                      (1) 教職員については、マイナンバーカードの健康保険証利用の取組を推進するとともに、コンビニエンスストア等での住民票取得などの様々な利用メリットについて継続的に周知を行い、マイナンバーカード取得率を高める。                      また、学生に対しても、社会保険制度などでの利用メリットを含め、マイナンバー制度について啓発を行い、マイナンバーカード取得の促進を図る。                      (2) 在学生・卒業生向けの通知・証明書等を、「マイナポータルと民間企業をつなぐ民間送達サービス」を活用して提供するための環境構築について、費用対効果を含め検討する。                      (3) 学内施設利用申し込み等の学外者の利用申請を、「マイナンバーカードに格納された電子証明書を活用しオンライン上で本人確認を行うサービス」を活用して行うための環境構築について、費用対効果を含め検討する。</p>	藤吉 副学長	情報企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>国及び文部科学省の方策に基づき、マイナンバーカードの様々な利用メリットについて継続的に周知を行い、マイナンバーカードの取得率を高める。</li> <li>マイナポータルの「e-私書箱」及び「e-Ninsho」のサービスについて、他機関の利用状況及び検討状況の調査を継続して行うと併に、本学での利用の可能性及び費用対効果について継続して検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省からの依頼に基づき、マイナンバーカードの積極的な活用等について、教職員及び学生へ周知を行った。</li> <li>株式会社野村総合研究所(NRI)と協働で行っているマイナポータルと熊本IDを活用した電子交付に関する実証実験の結果を基に、今後のe-私書箱サービスの活用等に関する検討を実施した。</li> <li>実証実験で確認した成績証明書発行に加え、学校健診データの出力にも対応できる環境を整備した。</li> <li>今後は在学生を対象としたシステム導入の可能性及び費用対効果について更なる検討を進める予定である。</li> </ul>	中期計画を十分に実施している		100%	